

令和5年度
社会福祉法人 開成町社会福祉協議会
事業計画・予算



社会福祉
法人

開成町社会福祉協議会

令和 5 年度

社会福祉法人開成町社会福祉協議会 事業計画

はじめに

国は、これまで団塊の世代が後期高齢者になる 2025 年問題の対応を示してきました。近年はこれに加え団塊ジュニア世代が前期高齢者となる2040年問題がクローズアップされ、持続的な社会保障・社会福祉制度のさらなる改革に向けて議論が続いています。そうした中、新型コロナウイルス感染症のまん延は、生活様式や働き方にも大きな変化をもたらし、地域福祉活動やボランティア活動等にも大きな影響を与えています。

全国社会福祉協議会においても「全社協福祉ビジョン 2020」が策定され、国が進めている「地域共生社会」および国際的に進められている「持続可能な開発目標(SDGs)」の「誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会」の実現という二つの方向性をもとに地域社会の実現を目指しています。また、近年多発する大規模な自然災害に対し、社会福祉協議会、行政、社会福祉施設関係者、民生委員児童委員等は、発災時における被災者の支援だけでなく、平常時から連携し、災害に備えることが必要となっています。

神奈川県では、市町村における包括的支援体制構築に向けた重層的支援体制事業がスタートし、各地区で取り組みが進められています。地域共生社会の実現ならびに市町村域における包括的支援体制の構築は、社会福祉協議会が従来からすすめてきた地域福祉推進そのものであり、引き続き社会福祉協議会はこれまでの実践と専門性をベースに、行政と協働し、各地域でリーダーシップを発揮していく必要があります。特に、これから各市町村域で展開される包括的支援体制の中で、社会福祉協議会はこれまでの日常生活圏域の活動支援の実践や課題を整理し、地域共生社会実現にむけた取り組みの全体像を描き、行政に提案していく必要があります。

令和 5 年度は、3 年次目となる「開成町福祉コミュニティプラン(第 4 期地域福祉計画、第 6 次地域福祉活動計画)」の着実な実施を踏まえ、多様な主体が連携し、身近な困りごとを受け止め、支え合う地域づくりを進めるとともに、基本理念である「みんなで育もう！誰もが安心してイキイキと暮らせる福祉のまち かいせい」の実現に向けて、個人を尊重した地域生活支援に今以上に取り組んでいかなければなりません。これまで積み重ねてきた実績と社会福祉協議会の特性(公益性、柔軟性、開拓性)を活かし、社会情勢や地域福祉を取り巻く環境をしっかりと捉え、一人ひとりの生活課題に丁寧に対応し、多様な主体の連携により、総合的に支援するとともに、各部門の連携をさらに強化し、組織全体で地域づくりを推進します。

基本理念

みんなで育もう！誰もが安心してイキイキと暮らせる福祉のまち かいせい

基本目標

基本目標 1 人材づくり

- ①住民の皆さんとともに地域を支える
- ②福祉のすそ野を広げる

基本目標 2 地域づくり

- ③参加機会の拡充
- ④信頼関係の構築と情報発信
- ⑤多様な活動・サービスの開発

基本目標 3 しきみづくり

- ⑥連携と協働
- ⑦社会福祉協議会の役割 の認識
- ⑧情報集約と問題解決
- ⑨権利擁護の推進
- ⑩相談・支援機能の強化
- ⑪責任ある自律した組織経営

使命

開成町社会福祉協議会は、地域福祉を推進する中核的な団体として、住民の皆さんと福祉組織・関係者の協働により地域生活課題の解決に取り組み、誰もが支え合いながら安心して暮らすことのできる「ともに生きる豊かな地域社会」づくりを推進することを使命とします。

経営理念

開成町社会福祉協議会は、この使命を達成するために、次の理念に基づき事業を展開します。

- ① 住民の皆さんを主体とした「ともに生きる豊かな地域社会」の実現
- ② 誰もが人格と個性が尊重され、その人らしい生活を送ることができる福祉サービスの実現
- ③ 住民の皆さんと福祉組織・関係者の協働による包括的な支援体制の構築
- ④ 地域生活課題に基づく先駆的・開拓的なサービス・活動の創出
- ⑤ 持続可能で責任ある自律した組織経営

基本方針

開成町社会福祉協議会は、公益性の高い非営利・民間の福祉団体として、上記経営理念に基づく次の基本方針により経営を行います。

- ① 地域に開かれた組織として、経営の透明性と中立性、公正さの確保を図るとともに、情報公開や説明責任を果たし、地域社会の支持・信頼を得られるよう、積極的な情報発信を図ります。
- ② 事業の展開にあたって、「連携・協働の場」(プラットフォーム)としての役割を十分に発揮し、住民の皆さんや関係機関・団体等、あらゆる関係者の参加と協働を徹底します。
- ③ 事業の効果測定やコスト把握等の事業評価を適切に行い、効果的で効率的な自律した経営を行います。
- ④ すべての役職員は、高潔な倫理を保持し、法令を遵守します。

【かながわの社協指針 2020】

*地域共生社会の実現、包括支援体制の構築にむけて社協がその使命・役割を発揮するために

(令和2年3月 かながわの社協指針 2020) より

指針1. 「地域共生社会」「包括的支援体制」に対する社協ビジョンの確立

- (1) 社協の使命・役割と「社協の総合相談」の確認
- (2) 新たな動きに対する合意形成
- (3) 「強み」と「弱み」、「現状」と「課題」の整理
- (4) 地域福祉計画を見据えた地域福祉活動計画等の見直し

指針2 「個別支援」と「地域支援」の2つの機能をつなぐしくみ・体制の確立

- (1) 局内の連携・課題共有の場づくり
- (2) 社協らしい組織運営の確立

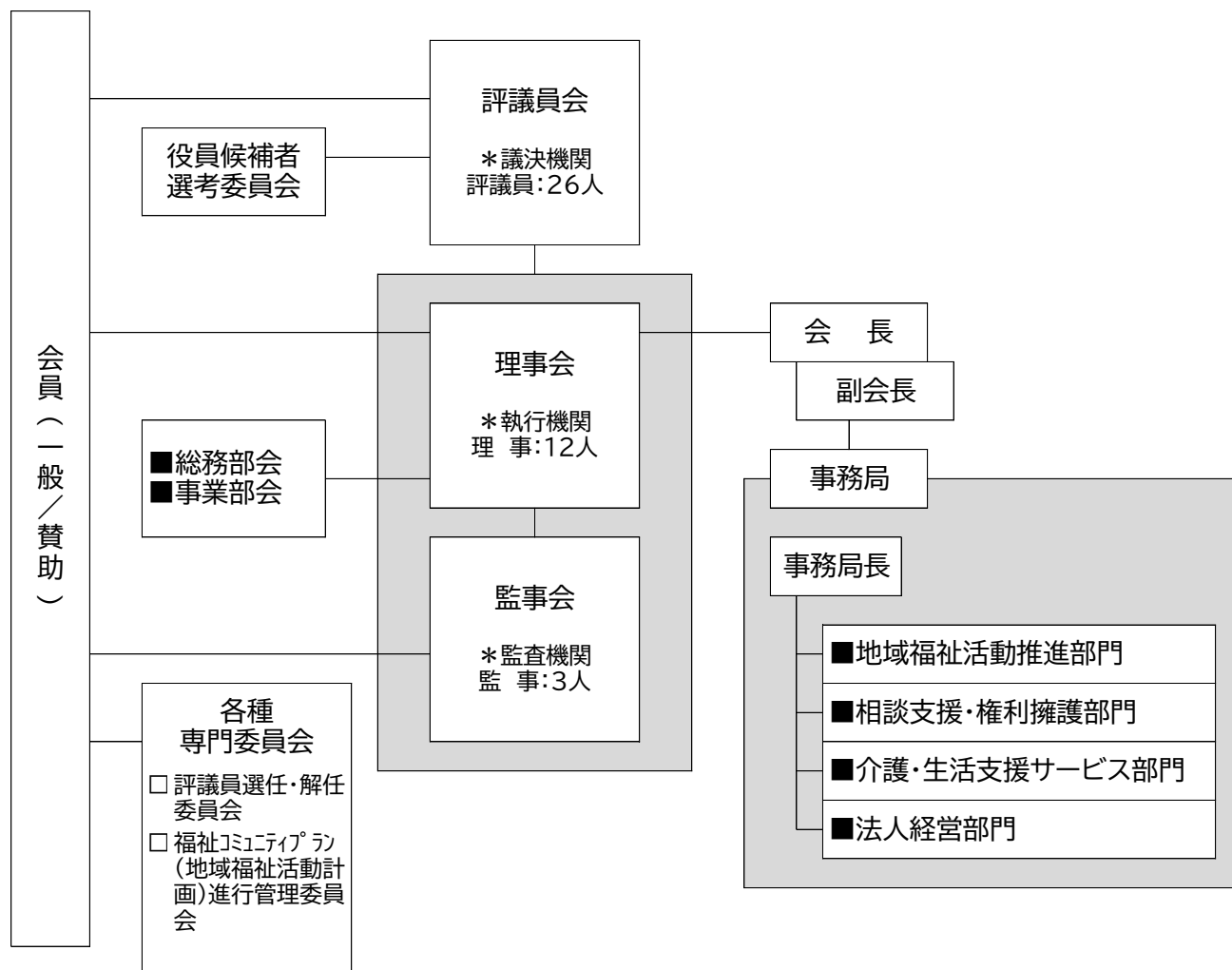
指針3 「断らない相談支援」の推進

- (1) 職員の意識づけと住民が相談しやすい環境整備
- (2) 職員へのフォロー体制の必要性
- (3) アウトリーチのすすめかた

指針4 地域共生社会における「地域支援」の充実

- (1) 「参加支援」「地域づくり」に向けた支援の具体化
- (2) 生活支援体制整備事業、生活支援コーディネーターの位置づけの整理
- (3) 社協のプラットフォーム機能を生かしたネットワークづくり
- (4) 地域福祉財源の創出と活用

組織図

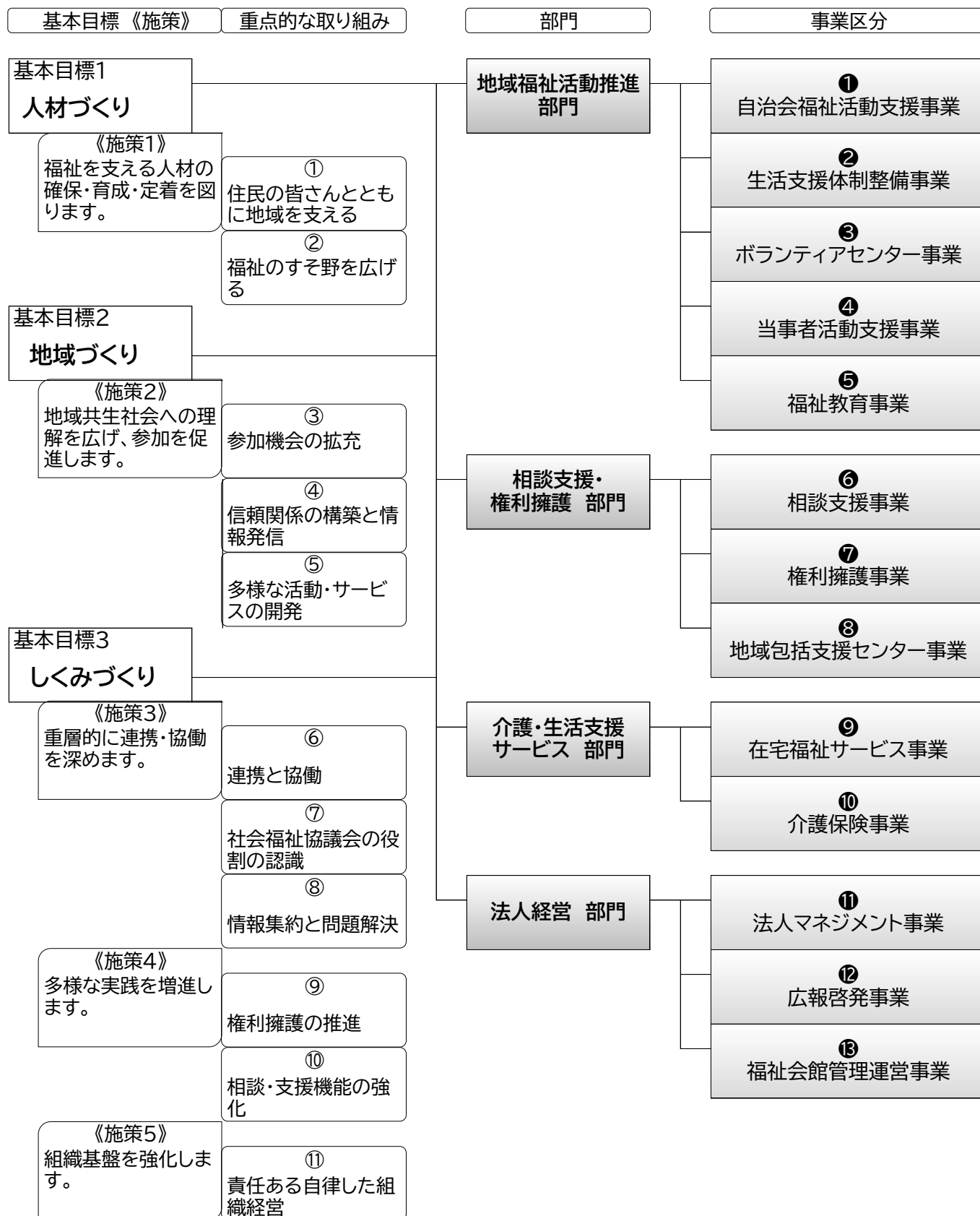


*理事12人には、会長1人、副会長2人を含む。

事業体系図

【基本理念】

みんなで育もう！ 誰もが安心してイキイキと暮らせる福祉のまち かいせい



□ 地域福祉活動推進部門 □

01 自治会福祉活動支援事業

① 自治会福祉活動サポート事業の実施

目的	暮らしに身近な小地域(自治会エリア)において、さまざまな人々が互いにたすけあい、交流できるようにする取り組み(自治会福祉活動)が、それぞれの地区にふさわしい創意と工夫を活かしたものと主体的・継続的に展開できるように支援します(助成金交付、地区担当職員の派遣等)。		
内容	助成金の交付及び地区担当者(福祉活動専門員)の関わりによる活動支援		
期日	通年		
目標	自治会エリアにおける共助活動のレベルアップと支援方策にかかる地区担当職員のスキルアップ アウトリーチによるコミュニティワーク実践(新型感染症拡大前状況への回帰とブラッシュアップ)		
目標達成度を計る指標	(ふれあい・いきいきサロン含む)各地区事業の年間総開催回数	現状【04】 544回(計画)	目標【05】 600回

② 自治会福祉部の育成・支援

目的	地区担当職員(福祉活動専門員)を派遣し、情報提供・助言等を行うことにより、各地区の特性に応じた福祉活動が主体的・継続的に展開できるように支援します。		
内容	①自治会福祉活動サポート事業及び②自治会福祉部連絡会とリンクさせながらの新機軸にもとづく支援		
期日	通年		
目標	自治会エリアにおける共助活動のレベルアップと支援方策のアップデート アウトリーチによるコミュニティワーク実践		
目標達成度を計る指標	職員派遣回数	現状【04】 29回	目標【05】 50回

③ 自治会福祉部連絡会の開催

目的	各地区における福祉活動の事業進捗状況についての情報交換と今後の新たな活動展開及び課題についての意見交換等を行うために連絡会を2回開催します。		
内容	町単独開催:1回、広域(足柄上地区)開催:1回 生活支援体制整備業務(生活支援コーディネーター)との連携・協働		
期日	通年		
目標	地域包括ケアを意識した開成町らしい共助活動のレベルアップ 地域における新たな福祉課題の把握と柔軟・先駆的な取り組みへのアプローチ強化		
目標達成度を計る指標	連絡会への自治会福祉部長の出席率	現状【04】 71.4%	目標【05】 100%

*「地区別ふくし座談会」は隔年開催のため、R5はなし

02 生活支援体制整備(支えあい活動推進)事業 *町受託事業

① 生活支援体制整備事業(支えあい活動)の推進

目的	日常生活上の支援が必要な高齢者等が、住み慣れた地域のなかで、地域の人々と交流し、不安や孤独を感じることなく安心して在宅生活を継続していくために、各事業・団体と連携を図りながら、地域全体で高齢者等を見守り、支え合う体制づくりを推進します。		
内容	生活支援コーディネーター(地域支えあい推進員)の配置 地域における支えあい活動のコーディネート等に関する相談 各機関との有機的連携《行政機関、地域包括支援センター、地域の関係者(自治会、ボランティア団体、NPO、社会福祉法人、民間企業、介護サービス事業者、シルバー人材センター等)》		
期日	通年		
目標	地域資源の把握及び創出、地域課題(ニーズ)、支援ニーズの把握、地域住民も含めた関係機関とのネットワーク構築、ニーズとサービスのマッチング各機関・団体等との有機的連携の強化 地域における支えあいのしくみ作りの推進		
目標達成度を計る指標	取り組み支援団体との連携強化	現状【04】 5団体	目標【05】 5団体

② 地域支えあい活動の支援

目的	暮らしに身近な地域(自治会エリア)で展開される支えあい活動の運営・組織の立ち上げを支援、地域の支えあい活動のより一層の向上や地域における支えあいのしくみづくりを推進します。		
内容	①生活支援コーディネーター、地区担当者の関わりによる活動支援 ②地域住民(ボランティア等)が主体となって行う支えあい活動、または高齢者等を対象とした支えあい活動を実施する組織、団体に対して準備資金・運営資金を助成 ③各関係者向けの研修会		
期日	通年/交付6月		

目標	地域における主体的な活動の支援		
目標達成度を計る指標	活動内容の把握と支援 地域の取組団体、担い手の増	現状【04】 5団体	目標【05】 全地域の状況・課題の整理
③ 地域支えあい推進会議の開催			
目的	第1層のコーディネーターと生活支援・介護予防サービスの多様な提供主体等が参画し、支えあいの地域づくり推進のための定期的な情報共有・連携強化の場として、地域課題やニーズを把握し、その対応策等を共に考え行動につなげるために支えあい推進会議を開催します。		
内容	地域資源と地域ニーズの把握及び問題提起、生活支援体制整備に向けての企画、立案及び方針の策定、地域づくりにおける意識の統一 自治会等多様な主体への協力依頼などの働きかけ等について協議 地域に必要な資源開発の推進 生活支援コーディネーターの補完 関係者の情報共有やネットワークの構築 政策提言		
期日	通年(2回/年)		
目標	地域の課題解決に向けた支援活動の推進 関係機関との情報交換、意見等の具現化(事業展開、政策提言)		
目標達成度を計る指標	開催回数	現状【04】 1回	目標【05】 2回
④ 支えあい推進会議 分科会の開催			
目的	サービス事業所や活動員等がそれぞれの立場から、地域福祉の推進や生活支援体制整備の構築について有用と思われる事柄を幅広く参画・議論し、生活支援サービスを推進していくことを目的に分科会を設置します。		
内容	生活支援サービスや地域のサロンを運営する団体等、活動に興味のある人を対象に町内で行われている活動について情報共有や課題整理及び今後の在り方などについての課題別検討		
期日	年2回		
目標	情報共有・課題の整理 関係団体間の連携強化		
目標達成度を計る指標	開催回数	現状【04】 1回	目標【05】 2回
⑤ 地域支えあい活動 井戸端会議の開催			
目的	地域性を活かした住民主体の支えあいの活動の支援体制(生活支援体制整備事業)が着実に進められています。住民一人ひとりが支えあい活動にどのように関わり、地域づくりを進めていくのかを考え、地域にどのような支えあいがあり、どのような支えあいが必要かなどを話し合う場を提供するために開催します。		
内容	一般住民や住民主体の支えあい活動に興味のある方、ボランティア活動に興味のある方、自治会関係者、民生委員、老人クラブ、その他関心のある方を対象に、テーマ設定を行い①今地域ですで行っている活動について②無理なくはじめられる活動③自分たちの地域をどのようにしていきたいかなどの話し合い。		
期日	通年		
目標	地域におけるニーズキャッチ 課題解決に向けた支えあいの地域づくり支援		
目標達成度を計る指標	参加者数	現状【04】 4回32人	目標【05】 60人
⑥ 地域支えあい活動 担い手養成講座の開催			
目的	地域性を活かした住民主体の支えあい活動の支援体制(生活支援体制整備事業)が着実に進められている中、住民一人ひとりが支えあい活動にどのように関わり、地域づくりをすすめていくのかを考える機会として、人材育成の一助となる担い手養成講座を開催します。		
内容	①担い手養成講座 ②開成町支えあいセミナー開催		
期日	通年		
目標	地域の担い手の育成と活動への参加		
目標達成度を計る指標	受講者の実際の活動への参加	現状【04】 未カウント	目標【05】 20人
⑦ 地域支えあい活動 社会資源調査・情報周知活動			
目的	生活支援体制整備事業を推進するための地域調査、周知活動、各種事業展開を強化します。		
内容	①支えあい協力店 ②開成町の高齢者等が利用できるサービス一覧(更新)		
期日	通年		
目標	支えあい協力店の登録増に向けたPR強化、モニタリングによる状況把握 開成町の高齢者等が利用できるサービス一覧(更新)		
目標達成度を計る指標	登録店舗の増	現状【04】 16店舗	目標【05】 20店舗

03 ボランティアセンター事業

① ボランティアセンター機能の整備・強化

目的	ボランティア活動に関する情報の提供・相談及びボランティアの登録促進・育成等を行い、ボランティアセンター機能の整備・強化を図ります。		
内容	①ボランティアグループ等活動助成・支援 ②ボランティア発掘・育成(福祉課題把握、広報活動の強化、新規登録促進) ③ボランティアグループ等育成・支援(ボランティア活動状況把握、ニーズと活動のマッチング) ④町民活動サポートセンターとの連携		
期日	通年 / 助成金交付 6月		
目標	ボランティア相談件数及びマッチング件数の増 グループ登録数・個人登録数の増 有機的な連携(助成・育成・支援)		
目標達成度を計る指標	ボランティアに関する相談件数 グループ登録数・個人登録数	現状(R04) 相談84件	目標【05】 相談件数の増 登録数の増

② ボランティア講座の開催

目的	ボランティア活動に興味のある方々を対象として、知識の習得と住民の主体的な福祉活動であるボランティア活動への参加を促進することを目的に各種講座を開催します。		
内容	協働のまちづくり講座(町民活動サポートセンターとの連携) 生活支援体制整備事業との連携		
期日	通年		
目標	ニーズに即したボランティアの育成・支援 分野をこえた様々な団体等との連携		
目標達成度を計る指標	参加者数 講座受講後の活動のマッチング	現状(R04) 講座3回/45人	目標【05】 マッチング数:参加者数の 30%

③ お互いさま活動「ちょこボラ」の実施

目的	支えあい活動の一つとして、住民ニーズに即したボランティアの派遣、担い手の拡大と共助(お互いに助け合う)社会を推進する『お互いさま活動「ちょこボラ」』を実施します。		
内容	“つながり”“たすけあい”“困った時はお互いさま”をキーワードに地域の支え活動の一つとして軽微な困りごと(資源ごみだし、重たい物の買い物、家具の移動、大工仕事など)の解決へむけたボランティアの派遣		
期日	通年		
目標	担い手の確保(既存組織の協力及び生活支援体制整備事業との有機的連携の強化) 地域福祉推進・福祉教育事業との連携を含めた活動の展開(コーディネート機能の充実)		
目標達成度を計る指標	登録者数 派遣回数	現状【04】 相談32件 登録4件 派遣52件	目標【05】 80件

④ 災害ボランティアセンターの運営

目的	大規模災害等が発生した際に、開成町災害対策本部(行政)との連携により、被災者・被災地支援のための応急対策を円滑に遂行するとともに、町内はもとより、県内外から駆けつけるボランティアを被災者等のニーズをもとに、必要としている場所へ派遣し、被災者・被災地の一日も早い復興を目指して地域の再生を進めるために、関係機関や市民活動団体等と協力しながら、ボランティアによる救援活動を効果的・効率的に展開することを目的にボランティア活動の拠点で災害ボランティアセンターを設置、運営します。		
内容	①被災者の自立と生活支援に資することを目的として、ボランティアの力を被災者の生活支援につなぐ仕組みを活用し、被災者に寄り添った視点で被災者とボランティアをマッチングする ②被災者の緊急事態における困難を緩和し、被災者自身の力を高め、生活復興・自立のための支援 ・ボランティアの活動拠点 ・住民のボランティアニーズの相談・受付、被災者ニーズの把握 ・ボランティア受け入れ(ボランティア保険の加入手続き) ・総合的な生活支援に向けた情報提供・連絡調整 ・情報発信 ・関係機関・団体との災害時対応ネットワークの形成 ・復興、新たなまちづくりへの提言 ③災害ボランティアセンターの運営訓練を実施し、災害ボランティアセンター運営マニュアルの実効性の検証		
期日	通年		
目標	災害ボランティアセンター立ち上げ判断と設置基準の明確化 足柄上地区・西湘地区の災害時災害ボランティアセンターに関する相互協定書の締結による相互支援の方法の検討 地域防災計画、福祉会館防災計画とのすり合わせ 災害ボランティアセンター運営マニュアルの検証と職員への意識づけ		

目標達成度 を計る指標	①災害ボランティアセンター運営訓練の実施 ②災害ボランティアセンター運営マニュアルの検証	現状【04】 研修会(足柄上地域)	目標【05】 訓練実施 マニュアル検証
----------------	---	----------------------	---------------------------

○⑤ かいせい町民フェスタの開催(町協働推進担当共催事業)*事業名称変更

目的	地域で活動する町民公益活動団体、個人の活動PRの機会として、また地域住民同士の交流、地域活動への参加情報提供の機会として開催します。		
内容	登録団体の活動紹介、情報発信、活動相談等		
期日	令和5年10月21日(土)(予定)		
目標	町社協の活動・事業PR ボランティアに関する情報発信・相談 関係機関との連携強化		
目標達成度 を計る指標	社協ボランティアセンターの認知度の向上 イベント来場者数	現状【04】 サポセンまつり他同日開催 イベント 延べ2,620人	目標【05】 関係機関との連携強化 来場500人

⑥ 町民公益活動団体交流会の開催(町協働推進担当共催事業)

目的	地域で活動する町民公益活動団体等が、互いの活動について知り、情報交換することで活動の活性化を図り、団体や個人のつながり・連携強化が図れるよう支援します。また、町民公益活動団体等に対して、町及び社会福祉協議会からのサポート内容について周知、町民活動サポートセンターの利用促進を図ります。		
内容	各団体の活動内容についての情報交換、交流 町及び社会福祉協議会からのサポート内容等の周知		
期日	令和6年2～3月		
目標	町協働推進担当課と協働による公益活動団体の把握と活動支援		
目標達成度 を計る指標	参加団体数及び参加人数	現状【04】 3/11開催予定	目標【05】 40人

04 当事者活動支援

1)高齢者関係

① 敬老会の開催(町共催事業)/長寿夫妻記念品贈呈贈呈事業含む

目的	①敬老会の開催 多年にわたり社会に貢献してこられた高齢者に敬意を表し、長寿をお祝いするとともに、敬愛精神の高揚と高齢者福祉の一層の推進を図るために「開成町敬老会」を開催します。 ②長寿夫妻記念品贈呈事業 開成町敬老会の開催に際し、結婚50年(金婚)ならびに同60年(ダイヤモンド婚)を迎えられたご夫婦のご長寿をお祝いするとともに、町民有志の協力による手作りの「長寿夫妻記念品贈呈事業」を実施します。		
内容	①敬老会(式典・余興) ②長寿夫妻記念品贈呈事業(実施要項の一部改正) 記念写真の撮影と記念品贈呈(お名前詩またはフォトフレーム、データを入れたCD-R) ⇒感染症対策として訪問しないで作成できる記念品を選択肢とします。		
期日	9月18日(月/敬老の日)		
目標	①敬老会改善検討会議を継続して、周知から全体の見直しや進行プログラムの改善を行う。 ②申込者の増		
目標達成度 を計る指標	①高齢者・来場者数 ②申込者数	現状(R04) ①未開催 ②6組	目標(R05) ①100人 ②10組

○② ふれあいほほえみ弁当の実施(民生委員児童委員協議会共催事業)

目的	高齢者や障がい者の方等が住み慣れた地域で楽しみや刺激のある生活を送れるように、また安否確認や孤立化防止を目的にお弁当を配布します。		
内容	名称「ふれあいほほえみ弁当」へ名称及び内容変更 コロナ禍により外出機会が減少しているなかで、地域に根ざした飲食店による弁当を民児協の協力により自宅へお届けします。		
期日	令和5年9月～10月の間で検討。(令和6年度からは5月の民生委員児童委員活動強化週間に実施)		
目標	飲食店組合や保育園、小学校等の協力を得て実施。 高齢・障がい等をお持ちの方だけでなく、子育て世代にも興味を持っていただくためのPRを強化。		
目標達成度 を計る指標	実行委員会の発足・開催。	現状(R04) 未開催	目標(R05) 対象者100名 協力親子30組

③ ゆめクラブ開成(老人クラブ連合会)の支援(事務局)

目的	当事者組織が抱える固有な課題(会員数の減・会員の高齢化、若年会員の新規加入少ない)の解決、相互援助活動の促進を図るために活動を支援します。		
内容	団体への活動内容の助言と支援(事務局)		
期日	通年		

目標	行政との連携強化 各事業・活動に対する参加者数の増、会員加入の促進活動増強		
目標達成度を計る指標	会員数	現状(R04) 834人	目標(R05) 2%アップ

2)障がい者関係

① 障がい者総合相談事業

目的	障がいをお持ちの方やその家族の固有な課題の解決にむけて総合的に支援を行います。 平成28年7月26日、神奈川県立「津久井やまゆり園(障害者支援施設)」において19人が死亡し、27人が負傷するという、大変痛ましい事件が発生しました。このような事件が二度と繰り返されないよう、ともに生きる社会の実現をめざし、ともに生きる社会かながわ憲章パネル展を開催します。		
内容	①相談支援従事者の養成(養成研修受講) 町内における相談支援従事者の不足により、セルフプランによるサービス利用が多い状況から、セルフプラン作成における相談や助言ができるために障がい者への相談機能強化を図ります。 ②各種活動における支援 レスパイトサービス廃止に伴い、親子で行うレクリエーション活動を支援します。 ③「ともに生きるかながわ憲章」パネル展の開催 ④みんなのつどい(JC開催検討中) あしがら青年会議所主催の障がい者を対象としたレクリエーションに助成金交付。		
期日	通年		
目標	①相談支援従事者養成研修修了 ②障がい者ネットワーク会議における新たな課題の発見 ③障がい者週間に合わせてパネル展を開催し、「ともに生きるかながわ憲章」の普及啓発		
目標達成度を計る指標	①相談支援従事者養成研修修了者数 ②自主制作パネルの(内容リニューアル)設置	現状(R04) ①1人 ②12月(福祉会館)	目標(R05) ①1人 ②「ともに生きるかながわ憲章」の普及啓発

② 障がい者ネットワーク会議の開催

目的	障がいをお持ちの方の生活を支援する一環として、関係機関・団体との情報・問題の共有化と連携強化を図り、ネットワーク化をすすめるためにネットワーク会議を開催します。		
内容	身障協会・かるがも・KOMNYれんげ・合力の郷、町福祉課・社協の他、民間事業者を含めた各団体の参画を得て、各団体等の活動把握、課題と情報の共有化及び協力体制(ネットワークの構築)の強化		
期日	6月・2月		
目標	関係機関との情報交換及び相互の状況把握 ネットワーク会議で出された意見等の具現化(事業連携、事業展開)		
目標達成度を計る指標	関係機関との情報交換及び相互の状況把握 ネットワーク会議で出された意見等の具現化(事業連携、事業展開)	現状(R04) 未開催	目標(R05) 2回(6月・2月)

③ 身体障がい者福祉協会支援(事務局)

目的	当事者の固有な課題の解決、相互援助活動の促進を図るために活動を支援します。		
内容	各団体への活動内容の支援 新型コロナウイルスによる自粛期間を経て、本格的な活動再開に向けた支援を行う		
期日	通年		
目標	関係団体との共同事業への参加 活動の活性化及び会員加入の促進活動の実施		
目標達成度を計る指標	会員同士の親睦を深める、余暇活動等の実施	現状(R04) 会員への花束贈呈、ちいきふくし博パネル展示	目標(R05) 団体活動の実施

④ 心身障がい児者家族会かるがもの支援(事務局)

目的	当事者の固有な課題の解決、相互援助活動の促進を図るために活動を支援します。		
内容	各団体への活動内容の支援 新型コロナウイルスによる自粛期間を経て、本格的な活動再開に向けた支援を行う		
期日	通年		
目標	関係団体との共同事業への参加 活動の活性化及び会員加入の促進活動の実施		
目標達成度を計る指標	継続的な障がいに関連する紹介展示物の制作、設置	現状(R04) おしゃべり会開催(不定期)、クリスマス会開催 ちいきふくし博パネル展示	目標(R05) 会員募集のための促進活動

3)ひとり親家庭関係

① ひとり親家庭ネットワーク会議の開催

目的	ひとり親家庭の生活を支援する一環として、関係機関・団体との情報の共有化と連携強化を図り、ネットワーク化をすすめるためにネットワーク会議を開催します。		
----	--	--	--

内容	各機関(つくしの会・町子育て健康課・主任児童委員・保健所生活福祉課等)の情報交換と現状把握		
期日	10月		
目標	関係機関との情報交換・連携・課題整理		
目標達成度を計る指標	関係機関との情報共有 ネットワーク会議で出された意見等の具現化(事業展開)	現状(R04) 未開催	目標(R05) 開催

② 開成町つくしの会の支援(事務局)

目的	当事者の固有な課題の解決、相互援助活動の促進を図るために活動を支援します。		
内容	団体への活動内容の助言と支援、レクリエーション等において会員相互の交流や情報交換を図る 食品配布の実施		
期日	通年		
目標	会員相互の交流による情報交換や課題の共有・把握		
目標達成度を計る指標	現状及び課題の整理・把握	現状(R04) 未開催	目標(R05) 情報交換による現状の整理

4)子育て支援関係

① 子育て中の親子サロン「チビッ子らんど」の解放

目的	子育て中の親子が交流できる場を作り、ふれあいを通じて孤立しがちな子育てを予防、子育て中の悩みやストレスを軽減します。また、乳幼児を抱える保護者が外出先で授乳やおむつ替えのために気軽に立ち寄れる場を提供します。これらの事業を通じて、子育て中の若い世代への町社協活動および地域の子育て関連事業等のPRを行います。		
内容	①子育て中親子のサロンとして福祉会館の一室(2F娯楽室、教養娯楽室)を常時開放(平日9:00~15:00)し、自由に交流や情報交換のできるフリースペースの提供。 ②ボランティアグループの協力によるおはなし会の開催 ③赤ちゃんの駅として、授乳やおむつ替えを行うことができる環境の提供		
期日	おはなし会(ぱたぱたママ、わらべうたの会ひふみよ) 毎月第3、第4水曜日 チビッ子らんどの開放(平日9:00~15:00)		
目標	町社協事業および地域の子育て関連事業等のPR 子育てに関する相談支援者の配置		
目標達成度を計る指標	①参加者数 ②相談支援者の配置回数	現状(R04) おはなし会157人	目標(R05) おはなし会200人 相談支援者の配置回数6回

② 子育て支援ネットワーク会議(改称)の開催

目的	子育て家庭を支援する取り組みの一環として、町内の関係者がお互いの活動を把握し、相互の連携を深め情報交換を行うことで、子どもたちの豊かな育ちを地域で支える子育てネットワークを形成するために「子育て支援ネットワーク会議」を開催します。		
内容	事業関係機関(町子育て健康課・子育て支援センター・ファミリーサポートセンター・主任児童委員)		
期日	8月/2月		
目標	関係機関の連携を強化 連携機関の拡張		
目標達成度を計る指標	開催回数 情報交換による成果	現状(R04) 1回	目標(R05) 2回

05 福祉教育事業

① 福祉教育推進事業助成等(福祉教育関係者連絡会包含)の実施

目的	保育園、幼稚園、小学校、中学校及び吉田島高等学校が各々実施する福祉ふれあい活動に対して助成するとともに、講師の派遣や情報提供等を行い、福祉教育活動を支援します。 また福祉教育事業とボランティア育成事業との整理を前提として、福祉教育プログラムの充実と継続的な支援体制の確立及び学校等の教育機関との連携強化を図るために連絡会を開催します。		
内容	福祉教育プログラムの効果的な提供・支援 町内における福祉教育プログラムの取り組み状況の共有と情報交換、連携強化のための連絡会の開催 福祉教育を推進するための活動費の助成		
期日	通年		
目標	福祉教育プログラムの効果的な提供・支援 福祉教育の取り組みに対する相談支援体制の充実		
目標達成度を計る指標	福祉教育プログラムの効果的な提供・支援	現状【R04】 プログラム支援 3件	目標【R05】 プログラム支援 5件

② 小中学生福祉作文コンクールの実施

目的	作文をととして社会連帯を基調とした福祉への理解と関心を深め、福祉活動への主体的な参加意識を育むために、小・中学校の児童・生徒を対象にコンクールを実施します。		
----	--	--	--

内容	各学校と連携し福祉作文コンクールを実施 作文集の発行 県作文コンクールへの出品		
期日	7月から10月		
目標	作文をととして「思いやり」や「たすけあいの心」「地域共生」の醸成 応募数の増		
目標達成度 を計る指標	応募総数の増 福祉活動への主体的な参加意識の醸成	現状【R04】 289編	目標【R05】 300編

③ 夏休みふくし教室の開催

目的	より多くの子どもやその親たちが「福祉」について考えるきっかけづくりとして様々な体験学習の機会を提供し、「福祉」に対する理解と関心をより深め、『助け合いの心・他人を思いやり共に生きていくやさしい福祉の心』を育むことを目的に開催します。		
内容	福祉体験メニュー（手話・音声訳・車椅子など）の提供によるさまざまな体験を通じて福祉に対する理解を深める。		
期日	7月～8月		
目標	参加しやすい体験型プログラムの提供、関係機関と連携		
目標達成度 を計る指標	参加者数の増	現状【R04】 3コース 18人	目標【R05】 40人

④ 資格取得のための学生等実習生の受け入れ

目的	社会福祉士の資格取得をめざす学生の受入、後継者育成に寄与する。 あわせて、職員個々の業務の振り返りのきっかけとし、共に学ぶ機会とする。		
内容	各養成機関指定の日数（10～24日間）、社会福祉士資格取得をめざす実習生の受入。 後継者育成に寄与するとともに、職員個々の業務を振り返るきっかけとする（職員の資質向上に期待）。		
期日	通年		
目標	実習指導者の増員と厚生労働省「養成課程における教育内容等の見直し」を踏まえた受入プログラムの検討		
目標達成度 を計る指標	受入体制（実習指導者講習受講者の増員）	現状【R04】 3人	目標【R05】 4人（1人増）

□ 相談支援・権利擁護部門 □

06 相談・支援事業

① 総合生活相談の実施

目的	住民の皆さんの日常生活上のあらゆる相談に応じ、関係機関との連携のもと、適切な助言と援助を行うことにより、福祉ニーズの把握から解決までの一貫した相談援助体制を確立するために、総合生活相談所を開設します(一般相談及び専門(法律、法務)相談)。		
内容	一般相談:民生委員児童委員、主任児童委員による一般相談を2回/月開設 法律相談:弁護士(神奈川県弁護士会より派遣)による法律相談を1回/月開設 法務相談:行政書士(小田原行政書士会小田原支部より派遣)による法務相談を1回/月開設		
期日	一般相談:第2・4火曜日(9時30分~12時00分) 法律相談:最終火曜日(9時30分~12時00分) 法務相談:第3土曜日(14時00分~16時00分)		
目標	相談内容の整理(分類) 相談所開設希望日の調査		
目標達成度を計る指標	相談件数(相談受付体制の整備・強化・相談案内)	現状【R04】 一般7件 法律15件 法務10件	目標【R05】 適切な助言・援助・的確な他機関との連携

② 生活困窮者総合相談の実施

目的	生活困窮者自立支援法に関するものを中心に、生活困窮者等の生活全般にわたる幅広い相談を受け付け、専門的・継続的な観点から必要な支援(サービス)や機関へつなぐ支援を行います。		
内容	生活困窮者の生活全般にわたる幅広い相談の受付 専門的・継続的な観点から必要な支援(サービス)や機関へつなぐ支援 他の相談機関からの寄せられた内容についてチームを形成しての対応(他部門連携)		
期日	通年		
目標	いつでも生活困窮者の生活全般にわたる幅広い相談を受付。 相談窓口体制を強化質の高い相談(相談員(職員)のスキルアップ)。		
目標達成度を計る指標	相談件数カウント再整理 相談対応スキル向上	現状【R04】 相談件数カウント未整理	目標【R05】 相談件数カウント 適切な助言・援助・連携

③ 生活福祉資金貸付(神奈川県社協受託事業)

目的	低所得、障がい者または高齢者に対し、資金の貸付けと必要な相談支援を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図り、安定した生活を送れるようにすることを目的とします。		
内容	生活困窮者、障がい者または高齢者の相談を受け、貸付及び償還指導の業務		
期日	通年		
目標	相談受付体制の整備・強化(障がい、高齢者世帯等の生活の安定) 修学のために必要な資金の貸付と相談指導の強化 償還に向けた貸付世帯、相談員、担当民生委員によるカンファレンスの開催		
目標達成度を計る指標	他制度・他機関との連携 償還指導	現状【R04】 相談件数 127件	目標【R05】 適切な助言・援助・連携

④ 年末たすけあい援護費の支給

目的	共同募金運動の一環として、年末たすけあい募金(神奈川県共同募金会開成町支会主管)へ寄せられた寄付金の一部を激励金として計画に基づいて配分します。		
内容	KOMNYれんげ 上限100,000円 地域作業所合力の郷 上限20,000円(足柄上郡4町より)		
期日	12月配分		
目標	町内2ヶ所の障がい者地域作業所への配分		
目標達成度を計る指標	町内2ヶ所の障がい者地域作業所への配分。配分内容の精査。	現状【R04】 116,426円	目標【R05】 120,000円

⑤ 災害見舞金の支給

目的	町民が災害等により被害を受け、罹災された世帯に対して見舞金支給します。 交通遺児を激励するために、該当者の小・中学校及び高等学校の入学・卒業時に激励金を支給します。		
内容	全焼(全壊)20,000円・半焼(半壊)10,000円		
期日	通年		
目標	災害発生後の迅速な対応と該当者への適切に支給		
目標達成度を計る指標	当事者との適切かつ迅速な対応	現状【R04】 なし	目標【R05】 迅速かつ適切な対応

07 権利擁護事業

① 日常生活自立支援(安心センター)事業の実施(県社協受託事業)

目的	判断能力が不十分な高齢者や障がいをお持ちの方の日常生活上の金銭管理、財産の保全及び福祉サービスの利用を支援するために、日常生活自立支援事業を実施します。		
内容	①福祉サービス利用援助《福祉サービスを安心して利用できる支援》 ・福祉サービス利用に関する相談、情報提供、申し込み、契約・解約等の支援 ・苦情解決制度の利用手続きの支援 ・その他必要な手続きや日常生活に必要な事務に関する手続きの支援 ②日常的金銭管理:毎日の暮らしに欠かせないお金の出し入れ支援 ・福祉サービスの利用料金、医療費、公共料金、家賃、日用品等の代金を支払う手続きの支援 ・年金、福祉手当等の受領に必要な手続きの支援 ・預貯金の払戻、解約、預入の手続きの支援 ③書類等預かりサービス:大切な通帳や証書などを安全な場所で預かり支援 ・保管を希望される通帳や印鑑、証書などの書類を預かり		
期日	通年 / 審査会(県下統一開催)		
目標	暮らしの“安心”をお手伝いし、一人ひとりの暮らしをしっかりとサポートする。 必要な方に利用いただくための適切な事業説明及びアセスメントを実施する。 契約者の状況に応じた他機関との連携及び他制度への移行する。		
目標達成度を計る指標	契約者数と適切な支援	現状【04】 契約11人	目標【05】 契約15人

② 法人後見事業の研究

目的	令和6年度の法人後見事業の立ち上げ(受任)をめざし、職員配置の検討や業務内容の確認などを行う法人後見事業準備委員会を開催します。		
内容	法人後見事業実施に向けた検討・準備		
期日	通年		
目標	法人後見事業の令和6年度実施に向けた準備 あしがら成年後見センターとの連携、一次相談窓口としての機能強化		
目標達成度を計る指標	法人後見事業立ち上げに向けた体制整備	現状【04】 準備会2回	目標【05】 準備会3回

③ 福祉対象者把握一覧表の整備・活用

目的	障がいをお持ちの方等の情報について、行政・民児協・社協が情報を活かしたネットワークを構築し包括的な支援を行うことを目的に福祉対象者一覧表を整備・活用します。		
内容	援助を必要とする高齢者や障がいをお持ちの方等の情報把握一覧表を作成及び関係機関で情報の一元化更なる情報の整理が行いやすいように①名称変更②記載内容のスリム化の検討		
期日	年2回(9、2月)に情報を更新		
目標	福祉対象者の情報共有を明確かつ円滑にする。		
目標達成度を計る指標	①更新回数 ②福祉情報報告書の共有(社協内)	現状【04】 ①2回 ②民児協定例会後	目標【05】 ①2回 ②民児協定例会後

08 地域包括支援センター事業(町受託事業)

1) 包括的支援事業

① 介護予防ケアマネジメント事業の実施

目的	心身の状況に応じた介護予防・日常生活支援総合事業を効率的に活用できるよう介護予防・自立支援をめざしたプランを作成します。また、要介護状態になるおそれのある方の介護予防プログラムや軽度者(要支援1・2の認定を受けている方)の介護予防サービスのケアプランの作成をします。		
内容	三職種の連携による専門職としての継続的支援 社協内他部門との連携による多様なサービス提供の展開		
期日	通年		
目標	第1号被保険者1人当たり給付月額(要支援)の維持		
目標達成度を計る指標	第1号被保険者1人当たり給付月額(要支援)の維持	現状【04】 386円	目標【05】 390円

② 総合相談支援事業の実施

目的	介護保険に関するもののほか、高齢者の生活全般にわたる幅広い相談を受け付け、専門的・継続的な観点から必要なサービスや機関へつなぐ支援を行います。		
内容	生活全般にわたる幅広い相談の受付・専用電話回線、転送電話による24時間対応 専門的・継続的な観点から必要なサービスや機関へつなぐ支援 地区巡回相談(地区民生委員との連携)の実施		
期日	通年		
目標	身近な高齢者相談窓口としての認知度の向上		
目標達成度を計る指標	アンケートによる認知度調査	現状【04】 行政実施結果	目標【05】 認知度向上

③ 権利擁護事業の実施

目的	金銭管理や契約等に不安がある高齢者や虐待被害に遭っている高齢者に対し、その人の権利を擁護し、安心して暮らせるよう、関係機関と連携を図り、権利擁護相談や高齢者虐待防止に取り組みます。		
内容	権利擁護事業(成年後見制度、日常生活自立支援事業)の普及啓発(民児協・老人クラブ・ケアマネ連絡会等での周知) 虐待事例の早期発見、防止 関係機関とのネットワーク構築 消費者被害への対応 不安を持つ高齢者(世帯)のサポート、一般町民向け啓発事業		
期日	通年		
目標	一般町民向け啓発活動(一時相談窓口機能強化)		
目標達成度を計る指標	啓発回数(広報紙・講演会等)	現状【04】 2回・0回	目標【05】 1回・1回

④ 包括的・継続的ケアマネジメント事業の実施

目的	医療機関との連携や介護支援専門員への後方支援、ネットワークづくりに引き続き取り組みます。		
内容	個別相談対応 居宅介護支援事業者連絡会(研修会、情報交換会)・主任介護支援専門員情報交換会の開催 介護保険対象外サービス(インフォーマルサービス)などの様々な社会資源との連携支援 『見守り確認票』の活用推進		
期日	通年		
目標	介護保険外サービス(インフォーマルサービス)など社会資源を組み合わせたプラン立案		
目標達成度を計る指標	『見守り確認票』の活用状況	現状【04】 担当ケースの1割	目標【05】 担当ケースの3割

⑤ 地域ケア会議(地域ケアねっとわ〜く会議)の開催

目的	多職種協働による地域のネットワーク構築と地域包括支援センター業務を円滑に展開するために、①「地域ケア個別会議」、②「介護予防のための地域ケア個別会議」、③「地域ケアねっとわ〜く会議」を開催し、地域課題の把握に向けた地域の共通課題を関係者で共有化、機能強化を図ります。		
内容	①「地域ケア個別会議」…個別ケースを挙げ関係機関参加によるケース検討 ②「介護予防のための地域ケア個別会議」…自立支援に質するケアマネジメントの視点やサービス等の提供に関する知識、技術を習得 ③「地域ケアねっとわ〜く会議」…地域づくり、資源開発、政策提言		
期日	①5回 ②2回 ③2回 計9回		
目標	地域住民参画の会議開催		
目標達成度を計る指標	地域ケア会議への地域住民の参加者数	現状【04】 11人	目標【05】 各回1人×8回

2) 指定予防介護支援事業の実施

目的	介護予防サービス利用者が増加傾向にあり、一部を神奈川県指定居宅介護支援事業所に委託し対応しています。また、急増する介護予防サービス利用者に対応するため職員体制整備を引き続き検討しながら、公正・中立性を確保しつつ委託事業所との連携を積極的に図ります。		
内容	三職種の連携による専門職としての継続的支援 委託ケースの後方支援		
期日	通年		
目標	可能な限り地域包括支援センター内で介護支援専門員業務を担う		
目標達成度を計る指標	新規ケースの地域包括支援センター担当割合	現状【04】 80.00%	目標【05】 90.00%

3) 在宅医療・介護連携推進事業の実施

目的	町(保険者)と連携しながら、医療機関や介護サービス事業者などの関係者の連携を深め、情報共有、資源開発や課題抽出、多職種連携による会議や研修会の開催など、在宅医療・介護サービス提供体制の構築に努めます。		
内容	居宅介護支援事業者連絡会(研修会、情報交換会)の開催 個別相談対応の積み重ね 地域ケアねっとわ〜く会議の活用 医療機関との連携や介護支援専門員への後方支援、ネットワークづくり 人生会議(ACP)の普及啓発		
期日	通年		
目標	多職種協働による医療・介護の連携		
目標達成度を計る指標	在宅医療・介護連携支援センターとの連携協働数	現状【04】 14回	目標【05】 14回

4) その他の事業の実施

① 介護予防・日常生活支援総合事業の実施

目的	高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を送れるよう、介護・福祉・健康・医療などのさまざまな面から多様化するニーズに対応し、生活支援・介護予防サービスが利用できるような地域づくりをめざし、町(保険者)・社会福祉協議会と共に取り組んでいきます。		
----	---	--	--

内容	心身機能の低下を防ぎ、いつまでも住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう支援する 多様な実施主体による多様なサービス提供の展開を町(保険者)・社会福祉協議会(生活支援コーディネーター)と共に検討		
期日	通年		
目標	重度化防止を図る		
目標達成度を計る指標	包括担当ケースのうち①重度化したケース数②サービス不要になった(自立・軽度化した)数	現状【04】 ①14人②1人	目標【05】 ①10人②3人

② 任意事業の実施

目的	介護者の健康維持・増進と介護負担の軽減、適切な介護知識・技術の習得と、地域住民(年齢を問わず幅広い年齢層)への啓発を積極的に行います。 公正・中立かつ介護保険対象外サービス(インフォーマルサービス)などの様々な社会資源と連携したケアプラン作成のための支援を行います。		
内容	(町主催)介護家族教室・ケアプラン点検事業への協力		
期日	通年		
目標	社会福祉協議会だからこそ可能な地域包括支援センター機能の強化		
目標達成度を計る指標	ケアプラン点検事業の実施数	現状【04】 4事業所	目標【05】 3事業所

□ 介護・生活支援サービス部門 □

09 在宅福祉サービス事業

① 福祉機器貸与事業の実施

目的	在宅で日常生活を送ることに支障のある高齢者や身体障がいをお持ちの方等に対し、必要とする福祉機器を貸与し、その在宅生活を支援します。		
内容	在宅で暮らす高齢者や障がい者、一時的な傷病により日常生活に福祉機器の利用が望ましい方を対象に、電動ベッド・車いす・ポータブルトイレ・シャワーイスの貸出。 必要時に迅速に貸出が行えるよう所有する機器の在庫管理・メンテナンスを実施。 利用情報の事務局内共有による関係部署・機関との連携強化と相談内容によっては介護保険サービスの説明、制度利用への支援。 利用者のニーズや満足度を調査をしサービス内容の見直し。		
期日	通年		
目標	介護保険等の制度で賄いきれないニーズに対応し市民の在宅生活の充実および健康の維持に努める。		
目標達成度を計る指標	①登録者数 ②利用件数	現状【04】 1月末①33人 ②126件	目標【05】 ①30人 ②150件

② ふくし移送サービスの実施

目的	歩行困難な高齢者や障がいをお持ちの方等(公共交通機関を利用することが困難な方)の在宅生活を支援するため、日常生活上の移動手段による利便提供として、ふくし移送サービスを実施します(福祉有償運送対応事業)。		
内容	運行範囲:神奈川県内 運行時間:月曜日から金曜日の平日8時30分～17時00分 利用者範囲(医療機関・福祉施設以外)の拡大検討		
期日	通年		
目標	運行範囲:神奈川県内 運行時間:月曜日から金曜日の平日8時30分～17時00分 利用者範囲の拡大検討・利用料金改正		
目標達成度を計る指標	年度内利用登録者数・利用件数 利用者の満足度(アンケート)	現状【04】 利用件数281件(R5.1月までに) 満足度調査未実施	目標【05】 新規年度登録12人 利用300件 満足度調査実施

③ 生活援助ヘルパー派遣事業(①高齢者・障がい者・②産前産後)の実施

目的	65歳以上の高齢者のみの世帯・障がい者・子育て中の世帯等に対し、ヘルパーを派遣し軽易な生活援助を行うことにより、不安なく日常生活が送れるよう、また自立した生活の継続が可能となるよう支援します。		
内容	高齢・障がいサービス・産前産後サービスに分類し、週2回(4時間)を上限に、登録ヘルパーによる調理・清掃・買い物・洗濯等の家事援助支援		
期日	通年		
目標	適宜アセスメント、モニタリングを実施し、状態把握を行い、適切なサービスが提供されているか評価を行う 関係機関との連携、ヘルパーとの情報共有		
目標達成度を計る指標	生活援助ヘルパーの利用件数	現状【04】 見込み 200件	目標【05】 250件

④ ほのぼのサロンの実施

目的	家に閉じこもりがちな高齢者が集まり、ふれあいの中から仲間づくりを図り、社会参加・地域参加の促進を支援します。また、情報交換、専門職の配置による相談体制を整備し介護、認知症予防に繋がるよう支援します。		
内容	体操、おしゃべり、歌、散歩、レクリエーション等 特別なプログラムの内容・日程は随時、企画・立案する。(かかる費用は別途自己負担)		
期日	毎週金曜日、9:30～11:30 第5金曜日のみ男性限定(6月、9月、3月)		
目標	毎週金曜日に開催し、社会参加の促進 認知症予防の促進		
目標達成度を計る指標	①開催回数 ②新規利用者 ③利用者(登録者)人数	現状【04】 開催:3回 利用者数:18人	目標【05】 ①47回 ②月2人 ③24人

⑤ 福祉コミュニティバス運行事業の実施(町受託事業)

目的	高齢者や子育て世代の方々の移動手段の確保と市民の利便性の向上と外出の機会とコミュニティの場を提供することを目的にコミュニティバスを運行します。		
内容	運行日:平日(月から金曜日/12/29～1/4及び祝日を除く) 運行時間:8時30分～16時50分(8便/日) 運行形態:2台の車両(南北線・巡回線)により市内の拠点(20か所程度)を巡回 利用の状況を調査しながらより良質なサービスの提供 運転者に対する安全運転の基礎知識、接客技術等の研修会(教育)の開催		
期日	通年		

目標	広く住民の方に対して日常生活上の移動手段としての利便とコミュニティの場として運行 利用状況の調査・分析と報告 無事故0(ゼロ)、苦情0(ゼロ)運行		
目標達成度を計る指標	利用件数 利用満足度(アンケートBOX集計)	現状【04】 6,032人 苦情2件	目標【05】 1日平均35人 事故苦情0件

10 介護保険事業

① 居宅介護支援事業の実施(介護予防居宅介護支援事業含む)

目的	介護保険関連法令に従い、可能な限り自立した日常生活を送るために必要な居宅サービスが利用できるよう、居宅サービス計画(ケアプラン)を作成するとともに、計画に基づいて適切な居宅サービスの提供が確保されるよう、サービス事業者等との連絡調整を図ります。		
内容	自宅で適切にサービスを利用できるよう、介護支援専門員が心身の状況や生活環境、本人・家族の意向に沿って居宅サービス計画(ケアプラン)を作成、位置づけられたサービス提供事業所との連絡調整を行う。		
期日	通年		
目標	包括支援センターと連携した利用者の受け入れ 他機関、他事業所との連携強化		
目標達成度を計る指標	プラン立案件数	現状【04】 539件	目標【05】 840件

② デイサービスセンター事業(地域密着型)の実施(介護予防・日常生活支援総合事業含む)

目的	介護保険関連法令に従い、利用者に対し可能な限り居宅で自立した日常生活を送るために、介護給付及び総合事業給付対象となる機能訓練やレクリエーション、給食、入浴等の通所介護事業(デイサービス)を行います。		
内容	利用者に対し可能な限り居宅で自立した日常生活を営むために、「介護」給付対象または「総合事業」給付対象となる機能訓練やレクリエーション、給食、入浴等の通所介護事業を一体的に行う プログラムメニューとしては、午前はタオル体操や歌、ゲーム、午後はカレンダーづくり等さまざまな作品づくりをつうじて、手指の訓練を目的とした創作活動を実施する 営業日 月～金曜日(祝日営業) サービス提供時間 9時15分～16時15分(7時間) 利用定員16人		
期日	通年		
目標	可能な限り「利用者本位」を優先するサービス提供 新型コロナウイルス感染者を発生させないための業務強化 定員充足率の維持(平均14人/年*現状維持) CM事業所への報告・連携の強化 毎月1回防災訓練を実施し、利用者及びスタッフの安全体制の整備		
目標達成度を計る指標	定員充足率 個別計画書作成とモニタリングの結果(満足度)	現状【04】 定員充足率11.8人/16人	目標【05】 12.0人/16人

③ 介護保険事業利用者等満足度(意向)調査の実施

目的	居宅介護支援事業所及び通所介護事業の利用者・家族の意向・要望を把握し、今後のより質の高いサービス提供・運営に反映していくことを目的に、外部評価を実施します。		
内容	第三者評価の実施(3年に1回)		
期日	未定		
目標	利用者と家族及び関係機関の意識(満足度等)調査・外部機関による顧客満足度調査 評価結果に基づく専門職としての質の向上・事業所の業務改善		
目標達成度を計る指標	第三者評価結果	現状【04】 未実施	目標【05】 満足者の割合80%以上

□ 法人経営部門 □

11 法人マネジメント事業

1) 諸会議の開催

① 理事会、監事会、評議員会、理事担当部会、トップミーティングの開催

目的	評議員会(議決機関)を2回、理事会(執行機関)を5回、監事会(監査機関)を3回、それぞれ開催し、法人運営を円滑にすすめます。		
内容	適切な法人運営や事業経営を行うとともに、総合的な企画や各部門間の調整等を行う法人全体のマネジメント業務にあたります。		
期日	通年		
目標	主体的な経営判断を行い、地域に開かれた組織体制を確立し、公共性と民間性を併せもつ地域福祉をすすめる団体として信頼される組織づくりをめざします。		
目標達成度を計る指標	理事会における発言理事の割合 (発言理事数/議長除く出席理事数)	現状【04】 49.9%	目標【05】 100%

② 役員候補者選考委員会、評議員選任・解任委員会の開催

目的	役員(理事・監事)並びに評議員の各任期満了・改選期または欠員等により必要が生じた場合、その選任が円滑かつ合理的にすすむよう開催します(今年度は役員が6月開催の定時評議員会終結時に任期満了)。		
内容	役員(理事・監事)は評議員会の決議によって、評議員は理事会での候補者推薦・提案後、評議員選任・解任委員会の決議によって各々選任されます。なお、評議員会へ諮る役員候補者については、評議員のなかから選出された委員により構成される選考委員会にて選考されます。		
期日	各任期満了前及び必要が生じた場合		
目標	地域社会の総意のなかで事業を展開できるよう理事会・評議員会を構成し、その活性化を図るとともに、事業に関わる住民皆さんの主体的参画を促し、地域に開かれたしくみを構築します。		
目標達成度を計る指標	各任期始期における定数充足率 *役員定数:理事12人、監事3人、評議員同:26人	現状【04】 100%(*現任期始期)	目標【05】 100%

③ 役員研修会の開催

目的	役員間による情報・意見交換等をととして資質向上と課題意識の共有化を図り、法人としての経営感覚を醸成するために研修会を開催します。		
内容	役員各位の課題意識の共有化 *本研修会の持ち方として、就任1年目は意見交換会(フリートーク/内部研修)、2年目は先進地視察(外部研修)とします。 町単独開催:1回、広域(県西地区2市8町社協合同)開催:1回		
期日	11月(福祉大会終了後/内部研修)		
目標	役員各位の課題意識の共有化		
目標達成度を計る指標	出席割合(出席役員数/役員定数15人)	現状【04】 66.7%	目標【05】 100%

④ 福祉コミュニティプランの進行管理(地域福祉推進協議会の開催*町福祉介護課と協働)

目的	R2年度に町と共同にて策定した開成町福祉コミュニティプラン(開成町地域福祉計画/開成町社協地域福祉活動計画/R3-7年度)の着実な遂行と評価及び必要な補正を行うことを目的として、同計画の進行管理を行います。		
内容	町地域福祉推進協議会内にて協議		
期日	通年		
目標	プランの着実な遂行と評価及び必要な補正を行うことをととして、描く開成町らしい地域福祉像を訴求するとともに、法人ミッション(使命)を達成します、		
目標達成度を計る指標	個別施策(事業)のプラン達成への貢献度含めた分析・評価と必要な対策の実施	現状【04】 協議会開催 1回/年	目標【05】 同左

⑤ 職員会議の開催

目的	職員の資質・専門性の向上と情報・課題意識の共有化を図るために職員会議を開催します。		
内容	PDCAミーティング:1回/2か月 各部門ミーティング:(居宅、包括、通所、生活支援体制整備 各1回/月、日常生活自立支援事業 1回/3ヶ月)		
期日	通年		
目標	PDCAサイクル(目標管理)の実践 職員の資質・専門性の向上と情報・課題意識の共有化		
目標達成度を計る指標	各部門ミーティングの開催回数 資質向上と専門性の発揮	現状【04】 PDCA:6回	目標【05】 PDCA6回

2) 財源の確保

① 会員加入の促進と会員構成の拡充

目的	住民組織、公私社会福祉事業関係者をはじめ、幅広い分野からの参加を得、地域社会の総意を結集することと併せて、社会福祉への関心の喚起、町社協への参加意識の醸成のために、町社協会員の募集と会費徴収を行います(リーフレット発行含む)。		
----	---	--	--

内容	会員募集・会費納入強化月間たる7月を中心に次のとおり行います。 ①一般会員(世帯)は、別途開催の地区別説明会にて自治会あて説明責任を果たしつつ依頼 ②同 (団体)は、前年比プラスを目標にDM ③賛助会員は、前年比プラスを目標に、役員の同行協力を得て個別訪問・セールス(新規開拓強化)他DM		
期日	7月(=会員募集・会費納入強化月間)		
目標	現行の一般会員(世帯)加入率56.6%(R4実績)を自治会加入率相当の約80%まで引き上げることを当座の目標とし、最終的には町内全世帯加入をめざします。 複数口加入の勧奨と会員・未会員の利用料区別化を明示します。		
目標達成度を計る指標	一般会員(世帯)加入率 (会員加入世帯/全世帯)	現状【04】 56.6%	目標【05】 80.0%

② 寄付寄託者の拡大と福祉基金の増強

目的	住民の皆さんから寄せられた善意の寄付金品等を受け入れるとともに、寄付寄託者の拡大を図り、自主財源の確保に努めます(「善意の小箱」リニューアル予定)。		
内容	PRの強化及び使途の見える化に努めます。		
期日	通年		
目標	寄付金額の前年比増 避難的基金取り崩しの回避及び積み増しの実現による法人財務体質の健全化		
目標達成度を計る指標	年間寄付金額	現状【04】 780,548円(R5.2末時点)	目標【05】 1,000,000円

◎③ フードドライブ(仮)事業の実施

目的	ご家庭などで眠っている賞味期限の切れていない食料品や公共施設の防災備蓄食料等をご寄付いただき、食料品等の支援を必要とする人(団体)への支援を通じた生活貧困問題の解消、フードロス解消、共助・公助の土台作りや分け合う心など福祉の醸成を図るためにフードドライブ(仮称)事業を行います。		
内容	ご家庭や公共施設等の備蓄食料等を捨てるのではなく、必要としている人に届ける仕組みづくり 個人(家庭)及び企業などから賞味期限の切れていない食料品等をお寄せいただき、必要とする人(団体)へ提供する		
期日	通年		
目標	継続的なフードロスの削減効果 貧困問題解決に向けた積極的な支援 SDGsに対する意識の向上		
目標達成度を計る指標	フードドライブシステム(仕組み)の構築(寄付件数 送付先)	現状【04】 未実施	目標【05】 2件

④ 共同募金の実施

目的	神奈川県共同募金会開成町支会主管による共同募金運動に協力し、民間社会福祉事業の振興に寄与します。実績額に応じた翌年度事業費配分金の増。		
内容	PRの強化及び使途の見える化に努めます。		
期日	10～12月(運動期間)		
目標	寄付金額の前年比増		
目標達成度を計る指標	寄付金額	現状【04】 2,487,582円	目標【05】 2,780,000円

3) 連絡調整機能の発揮

① 公私社会福祉事業関係機関・団体等との連携

目的	公私社会福祉事業関係機関・団体等と連携し、協働事業の推進を図ります(開成町、自治会長連絡協議会、民生委員児童委員協議会、共同募金会開成町支会、NPO、近隣社協、他の社会福祉法人)。		
内容	関係機関との連携、足柄上地区社協連絡会幹事町団体事務 等		
期日	通年		
目標	各機関との有機的連携強化		
目標達成度を計る指標	有機的連携・ネットワーク強化	現状【04】 連携	目標【05】 連携

② 民生委員児童委員協議会の支援(事務局)

目的	地域福祉推進のパートナーたる民生委員児童委員協議会(35人)の事務局として、運営を支援します。		
内容	団体への活動内容の助言と支援。各種会議に関する関係機関との調整および参加者の取りまとめ。		
期日	通年		
目標	一斉改選後の民生委員児童委員協議会の機能強化(研修、委員相互の協力、福祉関係機関との連携) 包括支援センター巡回相談の開催継続		
目標達成度を計る指標	①外部研修への参加者延べ人数 ②ネットワーク構築(包括支援センター巡回相談)	現状【04】 ①120 ②2地区	目標【05】 ①150 ②3地区

12 広報啓発事業

① 広報紙「社協だよりかいせい」の発行

目的	福祉意識の啓発や醸成、町社協活動・事業のPRと福祉情報の提供のために広報紙を発行し、町内世帯、賛助会員及び関係機関等へ配布します。		
内容	社協だよりを年6回発行 ホームページやSNS、みんなの掲示板を活用し、最新の情報提供を行う モニター制度のほか、会館利用者等不特定な方からのアンケート調査、内容の検討		
期日	社協だより 5・7・9・11・1・3月 計6回(*1日発行)／モニター制度の評価 6回		
目標	町社協認知度の増、広報から得た情報による相談・問合せ・申込件数の増 モニタリング結果の改善点減少		
目標達成度を計る指標	モニタリング実施回数と報告	現状【04】 モニタリング未実施	目標【05】 モニタリング6回

② 社会福祉大会の開催

目的	地域福祉に携わる関係者が一堂に会し、永年にわたり社会福祉の発展に寄与された方々の功績を称えとともに、「誰もが安心して暮らせる福祉のまち かいせい」をより一層推進するために開催します。		
内容	①式典～②記念講演(またはシンポジウム)		
期日	10月22日(日)		
目標	ともに生きる福祉マインドを醸成することにより、当町らしい共助文化を育み、創造する機会とします。		
目標達成度を計る指標	参加者数(役員意見を反映し、リニューアルした内容による開催)	現状【04】 未開催(顕彰のみ)	目標【05】 200人

③ ホームページ、SNSの公開・更新

目的	町社協活動・事業のPRと福祉情報の提供、福祉意識の啓発・醸成のためにホームページを公開・更新します(福祉会館各部屋の予約状況公開含む)。		
内容	本会が発信する情報のPR・SNSによる情報発信 ページ随時更新、確認、修正、追加		
期日	通年		
目標	事業活動の定期更新、SNS/月1回程度投稿 ツイッター、フェイスブックの活用方法の見直し、検討		
目標達成度を計る指標	①ホームページの更新回数 ②SNS投稿回数	現状【04】 投稿0回	目標【05】 ①12回 ②12回

④ 地区別かいせい社協説明会の開催

目的	町社協の事業・活動と会員制度を紹介するとともに、広く住民各位に福祉への理解と関心を高めていただくことを目的として、全自治会の組長会議等へ赴き、説明会を開催します。		
内容	①本会の事業概要と②会員制度・会費納入の各説明(プレゼンテーション)～質疑応答		
期日	4～6月の間の1地区1回		
目標	よりわかりやすいプレゼンテーションの遂行(見える化) 社協(会員制度含む)の必要性の訴求		
目標達成度を計る指標	自治会役員・組長含む住民各位の全会認知度の向上(会員加入実績とリンク)(会員加入世帯/自治会加入世帯)	現状【04】 76.0%	目標【05】 100%

13 福祉会館管理運営事業

① 福祉会館の管理・運営事業(指定管理者制度事業)

目的	福祉会館の施設・設備の維持・管理並びに利用に伴う運営を行います。また、利用案内等を広報紙に随時掲載し広くPRに努めるとともに、開成町とも連携を密にし、施設利用の充実を図ります。		
内容	指定管理指定(令和3～5年度) 会館利用を促進するため案内などの広報活動 施設、設備の適切な維持管理・開成町福祉会館事業計画に基づく着実な管理運営		
期日	通年		
目標	施設全体の利用促進に向けた取り組み検討 地域住民の自主的活動のサポート(地域福祉活動の振興、町協働・連携推進班との連携による町民や各種団体との交流、連携) 満足度調査による利用者ニーズの把握と管理運営への反映(利用者が必要とする資機材の研究整備等) 次期指定管理者指定に向けた準備		
目標達成度を計る指標	満足度調査の分析、モニタリングにおける自己評価と町との協議・管理運営の改善による稼働率向上	現状【04】 モニタリング未実施 稼働率15.1%	目標【05】 稼働率18.0%

令和5年度

社会福祉法人 開成町社会福祉協議会 予算

令和5年度 社会福祉法人開成町社会福祉協議会 当初予算書

*単位:千円

勘定科目				事業区分	社会福祉事業区分				公益事業区分	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)
	大	中	小	拠点区分	地域福祉活動 推進	相談支援・権 利擁護	介護・生活支 援サービス	法人経営	福祉会館管理 運営事業			
事業活動による収支												
収 入												
			会費収入		1,169	222	0	2,154	0	3,545	3,525	20
			一般会費収入		1,169	10	0	1,511	0	2,690	2,685	5
			一般世帯会費収入		1,169	10	0	1,221	0	2,400	2,400	0
			各種団体会費収入		0	0	0	290	0	290	285	5
			賛助会費収入		0	212	0	643	0	855	840	15
			賛助会費収入		0	212	0	643	0	855	840	15
			寄附金収入		0	0	0	1	0	1	1	0
			寄附金収入		0	0	0	1	0	1	1	0
			寄附金収入		0	0	0	1	0	1	1	0
			補助金収入		1,043	712	666	30,961	0	33,382	33,479	△ 97
			町補助金収入		1,043	212	666	30,961	0	32,882	32,979	△ 97
			法人運営費補助金収入		0	0	0	1,145	0	1,145	1,114	31
			職員人件費等補助金収入		0	0	0	29,816	0	29,816	30,122	△ 306
			地域福祉推進事業補助金収入		1,043	212	666	0	0	1,921	1,743	178
			会館光熱費高騰対策補助金収入		0	0	0	0	0	0	0	0
			県社協補助金収入		0	500	0	0	0	500	500	0
			法人後見事業立ち上げ補助金収入		0	500	0	0	0	500	500	0
			受託金収入		4,630	26,859	10,466	0	28,983	70,938	72,980	△ 2,042
			町受託金収入		4,630	25,569	10,466	0	28,983	69,648	71,530	△ 1,882
			福祉会館指定管理受託金収入(一般分)		0	0	0	0	26,590	26,590	26,590	0
			福祉会館指定管理受託金収入(修繕分)		0	0	0	0	2,393	2,393	2,116	277
			介護予防支援事業受託金収入		0	0	1	0	0	1	1	0
			地域包括支援センター事業受託金収入		0	25,569	0	0	0	25,569	23,454	2,115
			介護予防把握事業受託金収入		0	0	0	0	0	0	1,800	△ 1,800
			コミュニティバス運行事業受託金収入		0	0	8,169	0	0	8,169	7,722	447
			生活支援介護予防サービス・体制整備事業受託金収入		0	0	2,296	0	0	2,296	3,460	△ 1,164
			生活支援体制整備業務受託金収入		4,630	0	0	0	0	4,630	6,387	△ 1,757
			県社協受託金収入		0	1,290	0	0	0	1,290	1,450	△ 160
			生活福祉資金貸付事業受託金収入		0	304	0	0	0	304	304	0
			日常生活自立支援事業受託金収入		0	986	0	0	0	986	1,146	△ 160
			交通遺児援護基金事業受託金収入		0	0	0	0	0	0	0	0
			事業収入		80	1	2,428	48	1,988	4,545	5,204	△ 659
			参加費収入		80	0	0	0	0	80	72	8
			参加費収入		80	0	0	0	0	80	72	8
			利用料収入		0	1	2,428	0	1,883	4,312	4,992	△ 680
			利用料収入		0	1	1,971	0	1,883	3,855	4,533	△ 678
			生活支援介護予防サービス利用者等利用料収入		0	0	457	0	0	457	459	△ 2
			広告料収入		0	0	0	48	0	48	48	0
			広告料収入		0	0	0	48	0	48	48	0
			手数料収入		0	0	0	0	105	105	92	13
			手数料収入		0	0	0	0	105	105	92	13
			共同募金配分金収入		218	130	670	692	0	1,710	1,750	△ 40
			一般募金配分金収入		218	10	670	692	0	1,590	1,630	△ 40
			一般募金配分金収入		218	10	670	692	0	1,590	1,630	△ 40
			年末たすけあい配分金収入		0	120	0	0	0	120	120	0
			年末たすけあい配分金収入		0	120	0	0	0	120	120	0
			介護保険事業収入		0	4,410	38,268	0	0	42,678	43,220	△ 542
			居宅介護料収入		0	0	26,157	0	0	26,157	25,796	361
			介護報酬収入		0	0	23,542	0	0	23,542	23,217	325
			利用者負担金収入		0	0	2,615	0	0	2,615	2,579	36
			居宅介護支援介護料収入		0	4,410	10,409	0	0	14,819	15,716	△ 897
			居宅介護支援介護料収入		0	0	10,409	0	0	10,409	11,306	△ 897
			介護予防居宅介護支援介護料収入		0	3,037	0	0	0	3,037	3,037	0
			介護予防ケアマネジメント費収入		0	1,373	0	0	0	1,373	1,373	0
			利用者等利用料収入		0	0	1,701	0	0	1,701	1,708	△ 7
			利用者等利用料収入		0	0	1,701	0	0	1,701	1,708	△ 7
			その他の事業収入		0	0	1	0	0	1	0	1
			その他の事業収入		0	0	1	0	0	1	0	1
			受取利息配当金収入		0	0	0	89	0	89	79	10
			受取利息配当金収入		0	0	0	89	0	89	79	10
			受取利息配当金収入		0	0	0	89	0	89	79	10
			その他の収入		107	0	1	21	0	129	120	9
			雑収入		107	0	1	21	0	129	120	9
			雑収入		107	0	1	21	0	129	120	9
			経常収入計(1)		7,247	32,334	52,499	33,966	30,971	157,017	160,358	△ 3,341
支 出												
			人件費支出		3,976	27,031	31,228	30,209	229	92,673	99,218	△ 6,545
			役員報酬支出		0	0	0	600	0	600	600	0
			役員報酬支出		0	0	0	600	0	600	600	0
			職員本俸支出		2,252	12,267	3,064	15,426	130	33,139	32,090	1,049
			職員本俸支出		2,252	12,267	3,064	15,426	130	33,139	32,090	1,049

勘定科目				事業区分	社会福祉事業区分				公益事業区分	本年度	前年度	比較増減
	大	中	小	拠点区分	地域福祉活動 推進	相談支援・権 利擁護	介護・生活支 援サービス	法人経営	福祉会館管理 運営事業	予算額	予算額	(△)
			職員諸手当支出		1,130	6,894	1,856	8,735	65	18,680	19,151	△ 471
			職員諸手当支出		1,130	6,894	1,856	8,735	65	18,680	19,151	△ 471
			非常勤職員給与支出		0	3,829	23,558	1,039	0	28,426	34,696	△ 6,270
			非常勤職員給与支出		0	3,829	23,558	1,039	0	28,426	34,696	△ 6,270
			退職共済掛金支出		68	416	100	451	4	1,039	1,071	△ 32
			退職共済掛金支出		68	416	100	451	4	1,039	1,071	△ 32
			法定福利費支出		526	3,625	2,650	3,958	30	10,789	11,610	△ 821
			法定福利費支出		526	3,625	2,650	3,958	30	10,789	11,610	△ 821
			事業費支出		2,901	1,521	11,460	3,366	11,256	30,504	29,778	726
			給食費支出		0	0	1,787	0	0	1,787	1,793	△ 6
			給食費支出		0	0	1,787	0	0	1,787	1,793	△ 6
			燃料費支出		0	0	1,964	68	0	2,032	1,800	232
			燃料費支出		0	0	1,964	68	0	2,032	1,800	232
			消耗器具備品費支出		182	452	975	570	515	2,694	2,554	140
			消耗器具備品費支出		182	452	975	570	515	2,694	2,554	140
			印刷製本費支出		25	31	36	75	75	242	169	73
			印刷製本費支出		25	31	36	75	75	242	169	73
			保険料支出		55	66	509	50	163	843	900	△ 57
			保険料支出		55	66	509	50	163	843	900	△ 57
			諸謝金支出		359	754	0	275	0	1,388	1,577	△ 189
			諸謝金支出		359	754	0	275	0	1,388	1,577	△ 189
			会議費支出		126	12	0	4	0	142	90	52
			会議費支出		126	12	0	4	0	142	90	52
			広報費支出		0	0	0	1,886	0	1,886	2,058	△ 172
			広報費支出		0	0	0	1,886	0	1,886	2,058	△ 172
			業務委託費支出		0	66	6,189	438	10,503	17,196	16,460	736
			業務委託費支出		0	66	6,189	438	10,503	17,196	16,460	736
			助成金支出		2,154	0	0	0	0	2,154	2,237	△ 83
			助成金支出		2,154	0	0	0	0	2,154	2,237	△ 83
			援護費支出		0	20	0	0	0	20	20	0
			援護費支出		0	20	0	0	0	20	20	0
			年末たすけあい配分金事業費支出		0	120	0	0	0	120	120	0
			年末たすけあい配分金事業費支出		0	120	0	0	0	120	120	0
			事務費支出		122	693	7,014	1,965	18,105	27,899	26,890	1,009
			福利厚生費支出		14	98	263	52	15	442	402	40
			福利厚生費支出		14	98	263	52	15	442	402	40
			車輦費支出		0	0	174	110	0	284	187	97
			車輦費支出		0	0	174	110	0	284	187	97
			旅費交通費支出		25	45	24	74	2	170	150	20
			役員旅費支出		0	0	0	34	0	34	35	△ 1
			職員旅費支出		25	45	24	40	2	136	115	21
			研修研究費支出		24	155	69	115	0	363	283	80
			研修研究費支出		24	155	69	115	0	363	283	80
			水道光熱費支出		0	0	2,177	0	9,248	11,425	11,801	△ 376
			水道光熱費支出		0	0	2,177	0	9,248	11,425	11,801	△ 376
			修繕費支出		0	0	100	0	2,393	2,493	2,116	377
			修繕費支出		0	0	100	0	2,393	2,493	2,116	377
			通信運搬費支出		1	175	106	326	49	657	690	△ 33
			通信運搬費支出		1	175	106	326	49	657	690	△ 33
			手数料支出		4	8	114	83	0	209	251	△ 42
			手数料支出		4	8	114	83	0	209	251	△ 42
			賃借料支出		50	212	3,465	842	241	4,810	4,312	498
			賃借料支出		50	212	3,465	842	241	4,810	4,312	498
			租税公課支出		4	0	522	3	1,396	1,925	1,475	450
			租税公課支出		4	0	522	3	1,396	1,925	1,475	450
			保守料支出		0	0	0	219	4,761	4,980	5,082	△ 102
			保守料支出		0	0	0	219	4,761	4,980	5,082	△ 102
			渉外費支出		0	0	0	50	0	50	50	0
			渉外費支出		0	0	0	50	0	50	50	0
			諸会費支出		0	0	0	91	0	91	91	0
			諸会費支出		0	0	0	91	0	91	91	0
			その他の支出		0	0	0	2	0	2	2	0
			雑支出		0	0	0	2	0	2	2	0
			雑支出		0	0	0	2	0	2	2	0
			事業活動支出計(2)		6,999	29,245	49,702	35,542	29,590	151,078	155,888	△ 4,810
			事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		248	3,089	2,797	△ 1,576	1,381	5,939	4,470	1,469
施設整備等による収支												
			収 入									
			施設整備等補助金収入		0	0	0	0	0	0	0	0
			施設整備等補助金収入		0	0	0	0	0	0	0	0
			施設整備等補助金収入		0	0	0	0	0	0	0	0
			施設整備等収入計(4)		0	0	0	0	0	0	0	0
			支 出									
			固定資産取得支出		0	0	0	0	0	0	0	0
			固定資産取得支出		0	0	0	0	0	0	0	0

勘定科目				事業区分	社会福祉事業区分				公益事業区分	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)
	大	中	小	拠点区分	地域福祉活動 推進	相談支援・権 利擁護	介護・生活支 援サービス	法人経営	福祉会館管理 運営事業			
			車輛運搬具取得支出		0	0	0	0	0	0	0	0
			器具及び備品取得支出		0	0	0	0	0	0	0	0
			ファイナンス・リース債務の返済支出		0	891	0	700	0	1,591	1,591	0
			ファイナンス・リース債務の返済支出		0	891	0	700	0	1,591	1,591	0
			ファイナンス・リース債務の返済支出		0	891	0	700	0	1,591	1,591	0
			施設整備支出計(5)		0	891	0	700	0	1,591	1,591	0
			施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	△ 891	0	△ 700	0	△ 1,591	△ 1,591	0
その他の活動による収支												
収 入												
			基金積立資産取崩収入		0	0	0	2,190	0	2,190	2,062	128
			基金積立資産取崩収入		0	0	0	2,190	0	2,190	2,062	128
			福祉基金積立資産取崩収入		0	0	0	2,190	0	2,190	2,062	128
			積立資産取崩収入		0	0	1	1	1	3	3	0
			積立資産取崩収入		0	0	1	1	1	3	3	0
			退職共済積立資産取崩収入		0	0	0	1	0	1	1	0
			通所介護事業積立資産取崩収入		0	0	1	0	0	1	1	0
			福祉会館管理運営積立金取崩収入		0	0	0	0	1	1	1	0
			長期貸付金回収収入		0	0	0	0	0	0	0	0
			事業区分間長期貸付金回収収入		0	0	0	0	0	0	0	0
			事業区分間長期貸付金回収収入		0	0	0	0	0	0	0	0
			拠点区分間長期貸付金回収収入		0	0	0	0	0	0	0	0
			拠点区分間長期貸付金回収収入		0	0	0	0	0	0	0	0
			繰入金収入		0	10	0	6,756	0	6,766	6,615	151
			事業区分間繰入金収入		0	0	0	15	0	15	147	△ 132
			事業区分間繰入金収入		0	0	0	15	0	15	147	△ 132
			拠点区分間繰入金収入		0	10	0	2,788	0	2,798	2,562	236
			拠点区分間繰入金収入		0	10	0	2,788	0	2,798	2,562	236
			サービス区分間繰入金収入		0	0	0	3,953	0	3,953	3,906	47
			サービス区分間繰入金収入		0	0	0	3,953	0	3,953	3,906	47
			その他の活動収入計(7)		0	10	1	8,947	1	8,959	8,680	279
支 出												
			基金積立資産支出		0	0	0	1	0	1	1	0
			基金積立資産支出		0	0	0	1	0	1	1	0
			福祉基金積立資産支出		0	0	0	1	0	1	1	0
			積立資産支出		0	0	1	3,723	1	3,725	3,612	113
			積立資産支出		0	0	1	3,723	1	3,725	3,612	113
			退職給付引当資産支出		0	0	0	0	0	0	3,610	△ 3,610
			退職共済積立資産支出		0	0	0	3,723	0	3,723	0	3,723
			通所介護事業積立資産支出		0	0	1	0	0	1	1	0
			福祉会館管理運営事業積立金積立支出		0	0	0	0	1	1	1	0
			長期貸付金返済支出		0	0	0	0	0	0	0	0
			事業区分間長期貸付金返済支出		0	0	0	0	0	0	0	0
			事業区分間長期貸付金返済支出		0	0	0	0	0	0	0	0
			拠点区分間長期貸付金返済支出		0	0	0	0	0	0	0	0
			拠点区分間長期貸付金返済支出		0	0	0	0	0	0	0	0
			繰入金支出		248	2,208	332	3,963	15	6,766	6,615	151
			事業区分間繰入金支出		0	0	0	0	15	15	147	△ 132
			事業区分間繰入金支出		0	0	0	0	15	15	147	△ 132
			拠点区分間繰入金支出		248	2,208	332	10	0	2,798	2,562	236
			拠点区分間繰入金支出		248	2,208	332	10	0	2,798	2,562	236
			サービス区分間繰入金支出		0	0	0	3,953	0	3,953	3,906	47
			サービス区分間繰入金支出		0	0	0	3,953	0	3,953	3,906	47
			その他の活動支出計(8)		248	2,208	333	7,687	16	10,492	10,228	264
			その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 248	△ 2,198	△ 332	1,260	△ 15	△ 1,533	△ 1,548	15
			予備費 ⁽¹⁰⁾		0	0	2,519	0	1,366	3,885	1,922	1,963
			当期資金収支差額合計 ⁽¹¹⁾ =(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	△ 54	△ 1,016	0	△ 1,070	△ 591	△ 479
			前期末支払資金残高 ⁽¹²⁾		0	0	54	1,016	0	1,070	591	479
			当期末支払資金残高 ⁽¹¹⁾⁺⁽¹²⁾		0	0	0	0	0	0	0	0

7,247 32,344 52,554 43,929 30,972 167,046 169,629 △ 2,583

令和5年度 社会福祉法人開成町社会福祉協議会 当初予算書明細(説明資料1/2)

*◎:新規、○:一部新規

拠点区分	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
サービス区分A				
同 B			*単位:千円	

社会福祉事業 区分

地域福祉活動推進 部門	7,247	9,043	△ 1,796	
01 自治会福祉活動支援事業	1,820	1,899	△ 79	
① 自治会福祉活動サポート事業	1,820	1,820	0	
② 自治会福祉部連絡会	0	0	0	
③ 地区別ふくし座談会	0	79	△ 79	隔年開催(R05年度開催なし)
02 生活支援体制整備事業	4,630	6,387	△ 1,757	
① 生活支援体制整備事業	4,630	6,387	△ 1,757	
② 地域支えあい活動の支援				
③ 地域支えあい推進会議				
④ 支え合い推進会議 分科会の開催				
⑤ 地域支えあい活動 井戸端会議				
⑥ 地域支えあい活動 担い手養成講座				
⑦ 地域支えあい活動 社会資源調査・情報周知活動				
03 ボランティアセンター事業	185	239	△ 54	
① ボランティアセンター機能の整備・強化	131	185	△ 54	
② ボランティア講座	54	54	0	
③ お互いさま活動ちょこボラ	0	0	0	
④ 災害ボランティアセンター運営	0	0	0	
⑤ かいせい町民フェスタの開催	0	0	0	町協働推進担当課との共催事業
⑥ 町民公益活動団体交流会の開催	0	0	0	町協働推進担当課との共催事業
04 当事者活動支援事業	324	249	75	
(高齢者)	240	162	78	
① 敬老会／長寿夫妻記念品贈呈贈呈事業含む	81	70	11	
② ふれあいほほえみ弁当	159	92	67	
③ 老人クラブ連合会(事務局)	0	0	0	
(障がい児者)	24	27	△ 3	
① 障がい者総合相談事業 *名称変更	24	27	△ 3	「ともに生きる」パネル展含む
② 障がい児者ネットワーク会議	0	0	0	
③ 身体障がい者福祉協会(事務局)	0	0	0	
④ 心身障がい児者と家族の会かかろ(事務局)	0	0	0	
(ひとり親家庭)	0	0	0	
① ひとり親家庭ネットワーク会議	0	0	0	
② 母子寡婦福祉会つくしの会(事務局)	0	0	0	
(子育て支援)	60	60	0	
① チビっ子らんど	60	60	0	
② 子育て支援ネットワーク会議	0	0	0	
05 福祉教育事業	288	269	19	
① 福祉教育推進事業助成・支援	50	30	20	
② 小・中学生福祉作文コンクール	52	58	△ 6	
③ 親子ふくしー日教室	86	100	△ 14	
④ 福祉教育関係者連絡会	0	0	0	
⑤ 資格取得のための学生等実習生の受入	100	81	19	
相談支援・権利擁護 部門	32,344	32,371	△ 27	
06 相談支援事業	868	1,050	△ 182	
① 総合生活相談	424	606	△ 182	
② 生活困窮者総合相談支援	0	0	0	
③ 生活福祉資金貸付	304	304	0	
④ 年末たすけあい配分	120	120	0	
⑤ 災害見舞金支給	20	20	0	
⑥ 交通遺児援護費支給	0	0	0	*該当者がいないため予算措置なし
07 権利擁護事業	1,497	1,657	△ 160	

拠点区分		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
サービス区分A					
同 B				*単位:千円	
	① 日常生活自立支援事業	987	1,147	△ 160	
	② 法人後見事業研究（立ち上げ準備）	510	510	0	
	③ 福祉対象者把握一覧整備	0	0	0	
	08 地域包括支援センター事業	29,979	29,664	315	
	① 地域包括支援センター事業	29,979	29,664	315	
介護・生活支援サービス 部門		52,554	53,669	△ 1,115	
	09在宅福祉サービスの推進(介護保険外)	11,221	9,962	1,259	
	① 福祉機器貸与事業	205	102	103	
	② ふくし移送サービス	2,085	1,487	598	
	③ 生活援助ヘルパー派遣事業	716	605	111	
	④ ふれあいサロン金曜会	46	46	0	
	⑤ 福祉コミュニティバス運行事業	8,169	7,722	447	
	10介護保険事業の推進	41,333	43,707	△ 2,374	
	① 居宅介護支援事業	10,464	11,898	△ 1,434	
	② 通所介護事業	30,869	31,809	△ 940	
	③ 介護保険事業利用者等満足度（意向）調査	0	0	0	
法人運営 部門		43,929	43,189	740	
	11 法人マネジメント事業	41,219	40,287	932	
	① 評議員会	0	0	0	
	② 理事会	0	0	0	
	③ 監事会	0	0	0	
	④ 理事担当部会	0	0	0	
	⑤ トップミーティング	0	0	0	
	⑥ 役員選考委員会・評議員選任解任委員会	0	0	0	
	⑦ 役員研修	3	21	△ 18	
	⑧ 福祉コミュニティプラン進行管理	4	4	0	地域福祉推進協議会の運営
	⑨ 会員加入の促進	134	104	30	
	⑩ 寄付寄託者の拡大と福祉基金の増強	2,243	2,105	138	
	⑪ 退職金積立事業	3,724	3,611	113	
	⑫ 事務局運営事業	3,430	3,362	68	
	⑬ その他の法人マネジメント事業	31,681	31,080	601	
	⑭ 民生委員児童委員協議会（事務局）	0	0	0	
	⑮ フードドライブ（仮）事業	0	0	0	新規事業
	12 広報啓発事業	2,710	2,902	△ 192	
	① 広報紙発行	2,108	2,310	△ 202	
	② 社会福祉大会	328	318	10	
	③ ホームページ公開・更新	154	154	0	
	④ 地区別かいせい社協説明会	120	120	0	

公益事業 区分

福祉会館管理運営事業 拠点区分		30,972	31,357	△ 385	
13 福祉会館管理運営事業		30,972	31,357	△ 385	
① 福祉会館管理運営		30,972	31,357	△ 385	

167,046 169,629 △ 2,583

令和5年度 社会福祉法人開成町社会福祉協議会 当初予算書明細(説明資料2/2)

経理区分C名(=事業名称等)

	大	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
	中				
	小				
		*単位:千円			*単位:円

*単位:円

地域福祉活動推進部門

01 自治会福祉活動支援事業

① 自治会福祉活動サポート事業

事業活動による収支					
収 入					
会費収入	910	900	10		
一般会費収入	910	900	10		
一般世帯会費収入	910	900	10	会費収入	
補助金収入	910	920	△ 10		
町補助金収入	910	920	△ 10		
地域福祉推進事業補助金収入	910	920	△ 10	町補助金	
事業活動収入計(1)	1,820	1,820	0		
支 出					
事業費支出	1,820	1,820	0		
助成金支出	1,820	1,820	0		
助成金支出	1,820	1,820	0	上限	130,000 × 14地区 = 1,820,000
事業活動支出計(2)	1,820	1,820	0		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		

② 自治会福祉部連絡会

*予算措置なし

02 生活支援体制整備事業

① 生活支援体制整備業務(生活支援コ-ディネ-タ-の配置) *町受託事業

事業活動による収支					
収 入					
受託金収入	4,630	6,387	△ 1,757		
町受託金収入	4,630	6,387	△ 1,757		
生活支援体制整備業務受託金収入	4,630	6,387	△ 1,757	町受託金	
事業活動収入計(1)	4,630	6,387	△ 1,757		
支 出					
人件費支出	3,976	5,788	△ 1,812		
職員本俸支出	2,252	1,194	1,058		
職員本俸支出	2,252	1,194	1,058	0.6人分(第1層及び第2層)	給料 2,252,000
職員諸手当支出	1,130	609	521		
職員諸手当支出	1,130	609	521	同	扶養、地域、期末・勤勉、時間外等 1,130,000
非常勤職員給与支出	0	3,085	△ 3,085		
非常勤職員給与支出	0	3,085	△ 3,085	生活支援コーディネーターの機能は職員対応へ変更	
退職共済掛金支出	68	99	△ 31		
退職共済掛金支出	68	99	△ 31	0.6人分(第1層及び第2層)	福利協会 事業主負担分 68,000
法定福利費支出	526	801	△ 275		
法定福利費支出	526	801	△ 275	0.6人分(第1層及び第2層)	社会保険 486,000
				同	労働保険 40,000
事業費支出	332	379	△ 47		
消耗器具備品費支出	35	26	9		
消耗器具備品費支出	35	26	9	事務消耗品	= 34,295
印刷製本費支出	4	10	△ 6		
印刷製本費支出	4	10	△ 6	周知チラシ(ネット印刷)	3,180
保険料支出	32	32	0		
保険料支出	32	32	0	保険	29 × 3 × 365 = 31,755
諸謝金支出	111	111	0		
諸謝金支出	111	111	0	セミナー-講師 30,000 + 養成講座講師 30,000 + 協議体構成員報酬 3,600 × 7 × 2 =	110,400
助成金支出	150	200	△ 50		
助成金支出	150	200	△ 50	生活支援サ-ビス立上助成制度 60,000 × 1) + 30,000 × 3 =	150,000
事務費支出	74	85	△ 11		
福利厚生費支出	14	26	△ 12		
福利厚生費支出	14	26	△ 12	0.6人分(第1層及び第2層)	9,000 =
				+ インフルエンザ 予防接種	4,070 = 13,070
旅費交通費支出	9	9	0		
職員旅費	9	9	0	出張旅費	1,660 × 5 = 8,300
研修研究費支出	8	8	0		
研修研究費支出	8	8	0	職員研修等	8,000
通信運搬費支出	1	2	△ 1		
通信運搬費支出	1	2	△ 1	郵送料	1,000
手数料支出	2	0	2		
手数料支出	2	0	2		2,000
賃借料支出	40	40	0		

大				本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
---	--	--	--	------------	------------	-------------	----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

03 ボランティアセンター事業

① ボランティアセンター機能の整備・強化

事業活動による収支						
収 入						
	会費収入	124	177	△ 53		
	一般会費収入	124	177	△ 53		
	一般世帯会費収入	124	177	△ 53	会費収入	
	雑収入	7	8	△ 1		
	雑収入	7	8	△ 1		
	雑収入	7	8	△ 1	ボランティア保険事務費	7,500
	事業活動収入計(1)	131	185	△ 54		
支 出						
	事業費支出	131	185	△ 54		
	保険料支出	7	8	△ 1		
	保険料支出	7	8	△ 1	個人ボランティア保険加入	350 × 20 = 7,000
	助成金支出	124	177	△ 53		
	助成金支出	124	177	△ 53	グループ計	124,000
	事業活動支出計(2)	131	185	△ 54		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		

② ボランティア講座

事業活動による収支											
収 入											
	会費収入	54	54	0							
	一般会費収入	54	54	0							
	一般世帯会費収入	54	54	0	会費収入						
	事業活動収入計(1)	54	54	0							
支 出											
	事業費支出	54	54	0							
	保険料支出	4	4	0							
	保険料支出	4	4	0	保険①技術系	28 ×	20 ×	5			
					②入門講座	28 ×	20	=	3,360		
	諸謝金支出	50	50	0							
	諸謝金支出	50	50	0	①技術系	30,000 +	②入門講座	20,000 =	50,000		
	事業活動支出計(2)	54	54	0							
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0							

③ お互いさま活動「ちょこボラ」

*予算措置無し

④ 災害ボランティアセンターの運営

*予算措置無し

⑤ かいせい町民フェスタの開催

*予算措置無し

⑥ 町民公益活動団体交流会の開催

*予算措置無し

04 当事者活動支援事業

(高齢者関係)

① 敬老会

事業活動による収支											
			収 入								
			会費収入	30	35	△ 5					

	大	中	小	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明	*単位:円

		一般会費収入	30	35	△ 5	
		一般世帯会費収入	30	35	△ 5	会費収入
		補助金収入	51	35	16	
		町補助金収入	51	35	16	
		地域福祉推進事業補助金収入	51	35	16	町補助金
		事業活動収入計(1)	81	70	11	
		支 出				
		事業費支出	81	70	11	
		消耗器具備品費支出	31	20	11	
		消耗器具備品費支出	31	20	11	結婚50・60年夫妻記念品製作 (お名前詩 3,000 + 送料 800) × 8 + 手数料 385 = 30,785
		保険料支出	8	8	0	
		保険料支出	8	8	0	保険 28 × 275 = 7,700
		諸謝金支出	42	42	0	
		諸謝金支出	42	42	0	協力謝礼 余興出演 40,000 + 作文朗読 1,000 × 2 = 42,000
		事業活動支出計(2)	81	70	11	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	

② ふれあいほほえみ弁当 → 会食型から配食型に変更

事業活動による収支						
		収 入				
		会費収入	39	10	29	
		一般会費収入	39	10	29	
		一般世帯会費収入	39	10	29	会費収入
		補助金収入	40	10	30	
		町補助金収入	40	10	30	
		地域福祉推進事業補助金収入	40	10	30	町補助金
		事業収入	80	72	8	
		参加費収入	80	72	8	
		参加費収入	80	72	8	参加費 800 × 100 80,000
		事業活動収入計(1)	159	92	67	
		支 出				
		事業費支出	159	92	67	
		消耗器具備品費支出	30	2	28	
		消耗器具備品費支出	30	2	28	印刷用紙、弁当箱 30,000
		保険料支出	3	4	△ 1	
		保険料支出	3	4	△ 1	行事用保険 28 × 100 = 2,800
		諸謝金支出	0	10	△ 10	
		諸謝金支出	0	10	△ 10	
		会議費支出	126	76	50	
		会議費支出	126	76	50	配食(外注) 1,260 × 100 = 126,000
		事業活動支出計(2)	159	92	67	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	

③ ゆめクラブ開成(老人クラブ連合会)事務局

*予算措置なし

(障がい者関係)

①障がい者総合相談事業(共に生きるパネル展含む)

事業活動による収支						
		収 入				
		会費収入	12	10	2	
		一般会費収入	12	10	2	
		一般世帯会費収入	12	10	2	会費収入
		補助金収入	12	17	△ 5	
		町補助金収入	12	17	△ 5	
		地域福祉推進事業補助金収入	12	17	△ 5	町補助金
		事業活動収入計(1)	24	27	△ 3	
		支 出				
		事業費支出	13	27	△ 14	
		消耗器具備品費支出	3	17	△ 14	
		消耗器具備品費支出	3	17	△ 14	3000
		助成金支出	10	10	0	
		助成金支出	10	10	0	負担金等 みんなのつどい 10,000
		事務費支出	11	0	11	
		旅費交通費支出	9	0	9	
		旅費交通費支出	9	0	9	出張旅費 1,220 × 7 = 8,540
		研修研究費支出	2	0	2	
		研修研究費支出	2	0	2	相談支援従事者講習会参加費 2,000

	大	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
	中				
	小				
*単位:千円					*単位:円

事業活動支出計(2)	24	27	△ 3	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	

② 障がい児者ネットワーク会議

*予算措置なし

③ 身体障がい者福祉協会事務局

*予算措置なし

④ 心身障がい児者と家族の会かろかも事務局

*予算措置なし

(ひとり親家庭関係)

① ひとり親家庭ネットワーク会議

*予算措置なし

② 開成町つくしの会事務局

*予算措置なし

(子育て支援関係)

① チビッ子らんど

事業活動による収支				
収 入				
補助金収入	30	40	△ 10	
町補助金収入	30	40	△ 10	
地域福祉推進事業補助金収入	30	40	△ 10	町補助金
共同募金配分金収入	30	20	10	
一般募金配分金収入	30	20	10	
一般募金配分金収入	30	20	10	県共募配分金
事業活動収入計(1)	60	60	0	
支 出				
事業費支出	60	60	0	
消耗器具備品費支出	10	10	0	
消耗器具備品費支出	10	10	0	アルコール 10,000
諸謝金支出	50	50	0	
諸謝金支出	50	50	0	子育て講演会講師 50,000
事業活動支出計(2)	60	60	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	

② 子育て支援ネットワーク会議(名称変更)

*予算措置なし

05 福祉教育事業

① 福祉教育推進事業助成・支援(連絡会含む)

事業活動による収支				
収 入				
共同募金配分金収入	50	30	20	
一般募金配分金収入	50	30	20	
一般募金配分金収入	50	30	20	県共募配分金
事業活動収入計(1)	50	30	20	
支 出				
事業費支出	50	30	20	
助成金支出	50	30	20	
助成金支出	50	30	20	保育園、幼稚園、小学校、中学校、高等学校計 50,000
事業活動支出計(2)	50	30	20	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	

② 小・中学生福祉作文コンクール

事業活動による収支				
収 入				
共同募金配分金収入	52	58	△ 6	
一般募金配分金収入	52	58	△ 6	
一般募金配分金収入	52	58	△ 6	県共募配分金
事業活動収入計(1)	52	58	△ 6	
支 出				
事業費支出	42	48	△ 6	
印刷製本費支出	16	30	△ 14	
印刷製本費支出	16	30	△ 14	作文集印刷 15,810
諸謝金支出	26	18	8	

	大		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
	中					
	小					
			*単位:千円			*単位:円

		事業費支出	422	606	△ 184		
		諸謝金支出	416	600	△ 184		
		諸謝金支出	416	600	△ 184	弁護士報酬(顧問契約) 33,000 × 12 = 396,000 + 相談員研修会(謝礼) 20,000	
		会議費支出	6	6	0		
		会議費支出	6	6	0	食糧費 500 × 12 = 6,000	
		事務費支出	2	0	2		
		手数料支出	2	0	2		
		手数料支出	2	0	2	振込手数料 440 × 3 = 1,320	
		事業活動支出計(2)	424	606	△ 182		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		

② 生活困窮者総合相談支援

*予算措置なし

③ 生活福祉資金貸付

事業活動による収支							
収 入							
		受託金収入	304	304	0		
		県社協受託金収入	304	304	0		
		生活福祉資金貸付事業受託金収入	304	304	0	県社協受託金(相談員設置+事務費+研修旅費等) 188,200 + 臨時特例 50,000 + 民児協活動費 66,000 = 304,200	
		事業活動収入計(1)	304	304	0		
支 出							
		事業費支出	132	136	△ 4		
		消耗器具備品費支出	66	70	△ 4		
		消耗器具備品費支出	66	70	△ 4	事務消耗品 1,393 × 47 = 65,471	
		業務委託費支出支出	66	66	0		
		業務委託費支出支出	66	66	0	民生委員活動費 2,000 × 33 = 66,000	
		事務費支出	16	16	0		
		旅費交通費支出支出	14	14	0		
		職員旅費支出	14	14	0	出張旅費 1,660 × 8 = 13,280	
		通信運搬費支出	2	2	0		
		通信運搬費支出	2	2	0	郵券代 84 × 20 = 1,680	
		事業活動支出計(2)	148	152	△ 4		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	156	152	4		
その他の活動による収支							
支 出							
		繰入金支出	156	152	4		
		拠点区分繰入金支出	156	152	4		
		拠点区分間繰入金支出	156	152	4	相談員設置分 156,000	
		その他の活動支出計(8)	156	152	4		
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 156	△ 152	△ 4		
		予備費(10)	0	0	0		
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(9)-(10)	0	0	0		

④ 年末たすけあい配分

事業活動による収支							
収 入							
		共同募金配分金収入	120	120	0		
		年末たすけあい配分金収入	120	120	0		
		年末たすけあい配分金収入	120	120	0	年末たすけあい配分金 120,000	
		事業活動収入計(1)	120	120	0		
支 出							
		共同募金配分金事業費	120	120	0		
		年末たすけあい配分金事業費	120	120	0		
		年末たすけあい配分金事業費	120	120	0	地域作業所配分計 120,000	
		事業活動支出計(2)	120	120	0		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		

⑤ 災害見舞金支給

事業活動による収支							
収 入							
		共同募金配分金収入	10	10	0		
		一般募金配分金収入	10	10	0		
		一般募金配分金収入	10	10	0	県共募配分金 10,000	
		事業活動収入計(1)	10	10	0		
支 出							
		事業費支出	20	20	0		
		援護費支出	20	20	0		
		援護費支出	20	20	0	全焼時 20,000 × 1 = 20,000	

	大	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明	
	中					
	小					
		*単位:千円				*単位:円

事業活動支出計(2)	20	20	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 10	△ 10	0	
その他の活動による収支				
収 入				
繰入金収入	10	10	0	
拠点区分繰入金収入	10	10	0	
拠点区分間繰入金収入	10	10	0	加算分 10,000
その他の活動収入計(7)	10	10	0	
支 出				
繰入金収入	0	10	△ 10	
拠点区分繰入金収入	0	10	△ 10	
拠点区分間繰入金収入	0	10	△ 10	
その他の活動支出計(8)	0	10	△ 10	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10	10	0	
予備費(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(9)-(10)	0	0	0	

⑥ 交通遺児援護費支給

*該当者がいないため予算措置なし

07 権利擁護事業

① 日常生活自立支援事業

事業活動による収支				
収 入				
受託金収入	986	1,146	△ 160	
県社協受託金収入	986	1,146	△ 160	
日常生活自立支援事業受託金収入	986	1,146	△ 160	県社協受託金 986,500
事業収入	1	1	0	
利用料収入	1	1	0	
利用料収入	1	1	0	1,000
事業活動収入計(1)	987	1,147	△ 160	
支 出				
人件費支出	197	254	△ 57	
非常勤職員給与支出	195	250	△ 55	
非常勤職員給与支出	195	250	△ 55	生活支援員 1,080 × 15.0 × 12 = 194,400
法定福利費支出	2	4	△ 2	
法定福利費支出	2	4	△ 2	同 労働保険 事業主負担分 1,453
事業費支出	77	77	0	
消耗器具備品費支出	65	65	0	
消耗器具備品費支出	65	65	0	事務消耗品 65,000
保険料支出	12	12	0	
保険料支出	12	12	0	保険(全社協) 1,820 + 500 × 5 = 11,600
事務費支出	41	40	1	
福利厚生費支出	20	19	1	
福利厚生費支出	20	19	1	非常勤職員健康診断 15,191 + インフルエンザ予防接種 4,070 = 19,261
旅費交通費支出	7	7	0	
職員旅費	7	7	0	出張旅費 1,660 × 4 = 6,640
賃借料支出	14	14	0	
賃借料支出	14	14	0	貸金庫 1,100 × 12 = 13,200
事業活動支出計(2)	315	371	△ 56	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	672	776	△ 104	
その他の活動による収支				
収 入				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
支 出				
繰入金支出	672	776	△ 104	
拠点区分間繰入金支出	672	776	△ 104	
拠点区分間繰入金支出	672	776	△ 104	職員人件費分 672,000
その他の活動支出計(8)	672	776	△ 104	
財務活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 672	△ 776	104	
予備費(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(9)-(10)	0	0	0	

② 法人後見事業研究(立ち上げ準備)

事業活動による収支				
収 入				
会費収入	10	10	0	
一般会費収入	10	10	0	
一般世帯会費収入	10	10	0	会費収入
補助金収入	500	500	0	
県社協補助金収入	500	500	0	

	法人後見事業立ち上げ補助金収入	500	500	0	県社協受託金	500,000
	事業活動収入計(1)	510	510	0		
	支 出					
	事業費支出	371	390	△ 19		
	消耗器具備品費支出	53	86	△ 33		
	消耗器具備品費支出	53	86	△ 33	事務消耗品	53,000
	印刷製本費支出	31	28	3		
	印刷製本費支出	31	28	3	事業周知リーフレット	31,000
	保険料支出	1	1	0		
	保険料支出	1	1	0	準備会	= 560
	諸謝金支出	280	272	8		
	諸謝金支出	280	272	8	準備会委員報酬（弁護士、司法書士 25,000 × 2 + 社会福祉士等 10,000 × 2 × 4	= 280,000
	会議費支出	6	3	3		
	会議費支出	6	3	3	準備会開催経費 150 × 9 × 4	= 5,400
	事務費支出	139	120	19		
	旅費交通費支出	10	17	△ 7		
	職員旅費	10	17	△ 7	県社協出張 1,660 × 2 × 3	= 9,960
	研修研究費支出	125	99	26		
	研修研究費支出	125	99	26	基礎研修Ⅱ 15,400 + 基礎研修Ⅲ 23,100 e-ラーニング 2,200 × (17 + 22)	= 38,500 = 85,800
	通信運搬費支出	4	4	0		
	通信運搬費支出	4	4	0	郵券 94 × 10 × 4	= 3,760
	事業活動支出計(2)	510	510	0		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		

*予算措置なし

① 地域包括支援センター事業

収 入									
	受託金収入	25,569	25,254	315					
	町受託金収入	25,569	25,254	315					
	地域包括支援センター事業受託金収入	25,569	23,454	2,115	受託金				
	介護予防把握事業受託金収入	0	1,800	△ 1,800					
	介護保険事業収入	4,410	4,410	0					
	居宅介護支援介護料収入	4,410	4,410	0					
	介護予防居宅介護支援介護料収入	3,037	3,037	0	(	4,380 ×	56 +	3,000 ×	1
					+	219 ×	22)	×	12 =
	介護予防ケアマネジメント費収入	1,373	1,373	0	(	4,380 ×	25 +	3,000 ×	1
					+	219 ×	9)	×	12 =
	事業活動収入計(1)	29,979	29,664	315	3,037,176				
					1,373,652				
支 出									
	人件費支出	26,834	26,753	81					
	職員本俸支出	12,267	9,822	2,445					
	職員本俸支出	12,267	9,822	2,445	3.6人分	給料	12,267,000		
	職員諸手当支出	6,894	5,818	1,076					
	職員諸手当支出	6,894	5,818	1,076	3.6人分	扶養、地域、期末・勤勉、通勤、時間外等	6,894,000		
	非常勤職員給与支出	3,634	7,110	△ 3,476					
	非常勤職員給与支出	3,634	7,110	△ 3,476	看護師	(	252,300 ×	12	)
					+ 同 賞与	(	302,760 ×	2)	=
					3,633,120				
	退職共済掛金支出	416	367	49					
	退職共済掛金支出	416	367	49	3.6人分	福利協会 事業主負担分	338,000		
					+ 非正規職員	同上	78,000		
	法定福利費支出	3,623	3,636	△ 13					
	法定福利費支出	3,623	3,636	△ 13	3.6人分	社会保険 同	2,799,000		
					+	労働保険 同	225,000		
					+ 非正規職員	社会保険 労働保険 同	574,000		
					+	労働保険 同	24,117 =		
					3,622,117				
	事業費支出	379	418	△ 39					
	消耗器具備品費支出	268	321	△ 53					
	消耗器具備品費支出	268	321	△ 53	一般事務消耗品	50,000 + 事務消耗品費	217,623 =		
	保険料支出	53	53	0					
	保険料支出	53	53	0	保険(5人分)	29 ×	5 ×	365 =	52,925
	諸謝金支出	58	30	28					

大			本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明				
中										
小			*単位:千円				*単位:円			
		諸謝金支出	58	30	28	NW会議構成員	(医療従事者)	5,000 ×	2	30,000
							(認知症サポート医)	14,000 ×	2	
						+ CM連絡会講師	20,000		=	58,000
		広報費支出	0	14	△ 14					
		広報費支出	0	14	△ 14					
		事務費支出	495	515	△ 20					
		福利厚生費支出	78	59	19					
		福利厚生費支出	78	59	19	3.6人分	+ 非正規職員	健康診断		53,053
						+ インフルエンザ予防接種			=	24,420
		旅費交通費支出	14	18	△ 4					
		職員旅費支出	14	18	△ 4	出張旅費				
						地域包括連携会議	1,840 ×	2		
						+ 包括初任者研修	1,680 ×	3 ×	2 =	13,760
		研修研究費支出	30	20	10					
		研修研究費支出	30	20	10	地域包括連携会議	10,000	+ 包括初任者研修	20,000 =	30,000
		通信運搬費支出	169	158	11					
		通信運搬費支出	169	158	11	(TEL83-7688	9,969	+ 携帯TEL	3,289)	
						+ 郵券	799) ×		12 =	168,680
		手数料支出	6	18	△ 12					
		手数料支出	6	18	△ 12	振込手数料	440 ×	12	=	5,280
		賃借料支出	198	242	△ 44					
		賃借料支出	198	242	△ 44	PC機器	12,540	+ 複写機	1.4 ×	1,000
						+ 職員駐車場	2,500)	12	=	197,280
		事業活動支出計(2)	27,708	27,686	22					
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,271	1,978	293					
施設整備等による収支										
		収 入								
		施設整備等収入計(4)	0	0	0					
		支 出								
		ファイナンス・リース債務の返済支出	891	891	0					
		ファイナンス・リース債務の返済支出	891	891	0					
		ファイナンス・リース債務の返済支出	891	891	0	PCソフト	74,250 ×	12	=	891,000
		施設整備等支出計(5)	891	891	0					
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 891	△ 891	0					
その他の活動による収支										
		収 入								
		その他の活動収入計(7)	0	0	0					
		支 出								
		繰入金支出	1,380	1,087	293					
		拠点区分間繰入金支出	1,380	1,087	293					
		拠点区分間繰入金支出	1,380	1,087	293	3.6人分	退職積立	1,380,000		
		その他の活動支出計(8)	1,380	1,087	293					
		財務活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,380	△ 1,087	△ 293					
		予備費(10)	0	0	0					
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0					

介護・生活支援サービス部門

09 在宅福祉サービス事業

①福祉機器貸与事業

事業活動による収支									
		収 入							
		補助金収入	49	0	49				
		町補助金収入	49	0	49				
		地域福祉推進事業補助金収入	49	0	49	町補助金			
		事業収入	108	102	6				
		利用料収入	108	102	6				
		利用料収入	108	102	6	9,000 ×	12	=	108,000
		共同募金配分金収入	48	0	48				
		一般募金配分金収入	48	0	48				
		一般募金配分金収入	48	0	48	県共募配分金			
		事業活動収入計(1)	205	102	103				
		支 出							
		事業費支出	190	88	102				
		消耗器具備品費支出	96	10	86				
		消耗器具備品費支出	96	10	86	事務消耗品	10,000 + 車イス	86,000 =	96,000
		保険料支出	7	7	0				
		保険料支出	7	7	0	サービス総合補償	17 ×	365	= 6,205
		業務委託費支出	87	71	16				
		業務委託費支出	87	71	16	機器洗浄等	ポータブルトイレ	4,290 ×	8
						+ 寝台一式	8,030 ×	4	
						+ 廃棄処分費	20,000	=	86,440

	大	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明			
	中							
	小				*単位:千円			
					*単位:円			

事務費支出	15	14	1	
通信運搬費支出	9	9	0	
通信運搬費支出	9	9	0	請求書送付 697 × 12 = 8,364
租税公課支出	6	5	1	
租税公課支出	6	5	1	消費税 5,100
事業活動支出計(2)	205	102	103	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	

② ふくし移送サ-ビス

事業活動による収支				
収 入				
補助金収入	566	295	271	
町補助金収入	566	295	271	
地域福祉推進事業補助金収入	566	295	271	町補助金
事業収入	947	900	47	
利用料収入	947	900	47	
利用料収入	947	900	47	78,927 × 12 = 947,124
共同募金配分金収入	572	292	280	
一般募金配分金収入	572	292	280	
一般募金配分金収入	572	292	280	県共募配分金
事業活動収入計(1)	2,085	1,487	598	
支 出				
事業費支出	1,334	1,434	△ 100	
燃料費支出	188	277	△ 89	
燃料費支出	188	277	△ 89	(ワゴン車 63.5 + フレア 34.0) × 160 × 12 = 187,200
消耗器具備品費支出	8	8	0	
消耗器具備品費支出	8	8	0	事務消耗品 = 8,000
保険料支出	127	175	△ 48	
保険料支出	127	175	△ 48	保険 2,000 × 19 + フレア 88,760 = 126,760
業務委託費支出	1,011	974	37	
業務委託費支出	1,011	974	37	業務手当 (1,080 × 78.0) × 12 = 1,010,880
事務費支出	751	53	698	
車両費支出	98	0	98	
車輛費支出	98	0	98	フレア点検 97,360
研修研究費支出	11	11	0	
研修研究費支出	11	11	0	運転者講習 11,000 × 1 = 11,000
通信運搬費支出	10	10	0	
通信運搬費支出	10	10	0	郵券 756 × 12 = 9,072
賃借料支出	594	0	594	
賃借料支出	594	0	594	管理区分変更 66,000 × 9 = 594,000
租税公課支出	38	32	6	
租税公課支出	38	32	6	消費税 37,600
事業活動支出計(2)	2,085	1,487	598	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	

③ 生活援助ヘルパー派遣事業

事業活動による収支				
収 入				
補助金収入	50	35	15	
町補助金収入	50	35	15	
地域福祉推進事業補助金収入	50	35	15	町補助金
事業収入	617	542	75	
利用料収入	617	542	75	
利用料収入	617	542	75	1,560 × 33 × 12 = 617,760
共同募金配分金収入	49	28	21	
一般募金配分金収入	49	28	21	
一般募金配分金収入	49	28	21	県共募配分金
事業活動収入計(1)	716	605	111	
支 出				
事業費支出	691	591	100	
消耗器具備品費支出	10	10	0	
消耗器具備品費支出	10	10	0	事務消耗品 10,000
保険料支出	7	6	1	
保険料支出	7	6	1	保険 29 × 224 = 6,496
業務委託費支出	674	575	99	
業務委託費支出	674	575	99	業務手当 1,080 × 52 × 12 = 673,920
事務費支出	25	14	11	
租税公課支出	25	14	11	

	大	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明	
	中					
	小					
		*単位:千円				*単位:円

		租税公課支出	25	14	11	消費税	24,600
		事業活動支出計(2)	716	605	111		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		

④ ほのぼのサロン(名称変更)

事業活動による収支							
収 入							
		補助金収入	1	0	1		
		町補助金収入	1	0	1		
		地域福祉推進事業補助金収入	1	0	1	町補助金	
		事業収入	44	46	△ 2		
		利用料収入	44	46	△ 2		
		利用料収入	44	46	△ 2	100 × 10 × 44 =	44,000
		共同募金配分金収入	1	0	1		
		一般募金配分金収入	1	0	1		
		一般募金配分金収入	1	0	1	県共募配分金	
		事業活動収入計(1)	46	46	0		
支 出							
		事業費支出	45	45	0		
		消耗器具備品費支出	19	19	0		
		消耗器具備品費支出	19	19	0	消毒液	19,000
		保険料支出	26	26	0		
		保険料支出	26	26	0	保険 28 × 20 × 46 =	25,760
		事務費支出	1	1	0		
		租税公課支出	1	1	0		
		租税公課支出	1	1	0	消費税	100
		事業活動支出計(2)	46	46	0		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		

⑤ コミュニテバス運行事業

事業活動による収支							
収 入							
		受託金収入	8,169	7,722	447		
		町受託金収入	8,169	7,722	447		
		コミュニティバス運行事業受託金収入	8,169	7,722	447	町受託金	
		事業活動収入計(1)	8,169	7,722	447		
支 出							
		人件費支出	620	869	△ 249		
		職員本俸支出	314	443	△ 129		
		職員本俸支出	314	443	△ 129	0.1人分 給料	314,000
		職員諸手当支出	211	292	△ 81		
		職員諸手当支出	211	292	△ 81	0.1人分 扶養、地域、期末・勤勉、通勤、時間外等	211,000
		退職共済掛金支出	11	14	△ 3		
		退職共済掛金支出	11	14	△ 3	0.1人分 福利協会 事業主負担分	11,000
		法定福利費支出	84	120	△ 36		
		法定福利費支出	84	120	△ 36	0.1人分 社会保険 同 77,000 + 同 労働保険 同 7,000 =	84,000
		事業費支出	6,112	5,668	444		
		燃料費支出	1,571	1,266	305		
		燃料費支出	1,571	1,266	305	車両燃料費支出 160 × 818.0 × 12 =	1,570,560
		消耗器具備品費支出	122	67	55		
		消耗器具備品費支出	122	67	55	停留所標識 59,400 + その他 62,596 =	121,996
		印刷製本費支出	25	25	0		
		印刷製本費支出	25	25	0	啓発リーフレット	24,940
		保険料支出	186	191	△ 5		
		保険料支出	186	191	△ 5	保険 2,000 × 20 + 自動車保険 =	145,910 185,910
		業務委託費支出	4,208	4,119	89		
		業務委託費支出	4,208	4,119	89	業務手当 8,640 × 2 × 242 + 研修 1,080 × 6 × 2 + ドラレコ解析 3,300 × 2 × 2 =	4,207,920
		事務費支出	1,403	1,136	267		
		福利厚生費支出	1	1	0		
		福利厚生費支出	1	1	0	0.1人分 健康診断	903
		車輛費支出	76	160	△ 84		
		車輛費支出	76	160	△ 84	車両点検(9月) 38,000 + 車両点検(9月) 38,000 =	76,000
		研修研究費支出	15	15	0		
		研修研究費支出	15	15	0	運転者講習 11,000 × 1 + 講習会交通費 4,000 =	15,000
		賃借料支出	960	960	0		
		賃借料支出	960	960	0	車両リース 80,000 × 12 =	960,000

	大	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明	*単位:円
	中					
	小					
		*単位:千円				

		租税公課支出	351	0	351		
		租税公課支出	351	0	351	消費税	350,800
		事業活動支出計(2)	8,135	7,673	462		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	34	49	△ 15		
その他の活動による収支							
		収 入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0		
		支 出					
		繰入金支出	34	49	△ 15		
		拠点区分間繰入金支出	34	49	△ 15		
		拠点区分間繰入金支出	34	49	△ 15	0.1人分 退職積立	34,000
		その他の活動支出計(8)	34	49	△ 15		
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 34	△ 49	15		
		予備費(10)	0	0	0		
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(9)-(10)	0	0	0		

10 介護保険事業

① 居宅介護支援事業

事業活動による収支							
		収 入					
		受託金収入	1	1	0		
		町受託金収入	1	1	0		
		介護予防支援事業受託金収入	1	1	0	原案作成 窓口設置	1,000
		介護保険事業収入	10,409	11,306	△ 897		
		居宅介護支援介護料収入	10,409	11,306	△ 897		
		居宅介護支援介護料収入	10,409	11,306	△ 897	要介護Ⅰ～Ⅱ (10,760 × 48) + 同 Ⅲ～Ⅴ (13,980 × 12) × 6 = 4,113,828 要介護Ⅰ～Ⅱ (10,760 × 74) + 同 Ⅲ～Ⅴ (13,980 × 18) × 6 = 6,295,668	
		事業活動収入計(1)	10,410	11,307	△ 897		
		支 出					
		人件費支出	8,815	11,011	△ 2,196		
		職員本俸支出	1,972	2,621	△ 649		
		職員本俸支出	1,972	2,621	△ 649	0.8人分 給料	1,972,000
		職員諸手当支出	1,257	1,610	△ 353		
		職員諸手当支出	1,257	1,610	△ 353	0.8人分 扶養、地域、期末・勤勉、通勤、時間外等	1,257,000
		非常勤職員給与支出	4,308	5,335	△ 1,027		
		非常勤職員給与支出	4,308	5,335	△ 1,027	ケアマネ-ジャ-① 給与 (1,625 × 7.5 + 200) × 193 + 賞与 48,750 = 2,439,538 ケアマネ-ジャ-② 給与 (252,450 + 4,200) × 6 + 252,450 × 1.30 = 1,868,085	
		退職共済掛金支出	68	76	△ 8		
		退職共済掛金支出	68	76	△ 8	0.8人分 福利協会 事業主負担分	68,000
		法定福利費支出	1,210	1,369	△ 159		
		法定福利費支出	1,210	1,369	△ 159	0.8人分 社会保険 同 476,000 + 同 労働保険 同 38,000 + 非常勤職員分 社会保険 同 695,453	
		事業費支出	209	121	88		
		消耗器具備品費支出	140	90	50		
		消耗器具備品費支出	140	90	50	事務消耗品	140,000
		保険料支出	31	31	0		
		保険料支出	31	31	0	保険	30,930
		業務委託費支出	38	0	38		
		業務委託支出	38	0	38	第三者評価調査 基本調査 29,700 + 追加アンケート 2,750 × 3 = 37,950	
		事務費支出	423	474	△ 51		
		福利厚生費支出	35	35	0		
		福利厚生費支出	35	35	0	0.8人分 + 非常勤職員 健康診断 + インフルエンザ予防接種	22,395 12,210
		旅費交通費支出	19	19	0		
		職員旅費支出	19	19	0	出張旅費 1,660 × 11 = 18,260	
		研修研究費支出	33	73	△ 40		
		研修研究費支出	33	73	△ 40	専門研修Ⅱ 32,200 = 32,200	
		通信運搬費支出	78	87	△ 9		
		通信運搬費支出	78	87	△ 9	(1446-7726 5,657 + 郵券 791) × 12 = 77,376	
		手数料支出	10	19	△ 9		
		手数料支出	10	19	△ 9	情報公開 6,430 + 更新手数料 2,860 = 9,290	

	大	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
	中				
	小				
*単位:千円					*単位:円

	賃借料支出	248	241	7	
	賃借料支出	248	241	7	(PCソフトリス 9,900 + PCハードリス 4,290 + 複写機 1.4 × 1,000 + 職員駐車場 2,500 × 2) × 12 = 247,080
	事業活動支出計(2)	9,447	11,606	△ 2,159	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	963	△ 299	1,262	
その他の活動による収支					
収 入					
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
支 出					
	繰入金支出	209	292	△ 83	
	拠点区分間繰入金支出	209	292	△ 83	
	拠点区分間繰入金支出	209	292	△ 83	0.8人分 退職積立 209,000
	その他の活動支出計(8)	209	292	△ 83	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 209	△ 292	83	
	予備費(10)	808	0	808	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 54	△ 591	537	
	前期末支払資金残高(12)	54	591	△ 537	前年度繰越 54,000
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

② 通所介護事業

事業活動による収支									
収 入									
	受託金収入	2,296	3,460	△ 1,164					
	町受託金収入	2,296	3,460	△ 1,164					
	生活支援介護予防サ-ビス・体制整備事業受託金収入	2,296	3,460	△ 1,164	(要支援Ⅰ	16,550	×	2	
					+ 同Ⅱ	33,930	×	5	
					+ 支援Ⅰ体制	240	×	2	
					+ 同Ⅱ体制	480	×	5	
					×	12 + 処遇改善加算	56,754	)	
					+ 入-スワップ加算	27,143	×	0.9	= 2,296,311
	事業収入	712	843	△ 131					
	利用料収入	712	843	△ 131					
	利用料収入	255	384	△ 129	(要支援Ⅰ	16,550	×	2	
					+ 同Ⅱ	33,930	×	5	
					+ 支援Ⅰ体制	240	×	2	
					+ 同Ⅱ体制	480	×	5	
					×	12 + 処遇改善加算	56,754	)	
					+ 入-スワップ加算	27,143	×	0.1	= 255,146
	生活支援介護予防サ-ビス利用者等利用料収入	457	459	△ 2	600	×	3	×	254 = 457,200
	介護保険事業収入	27,859	27,504	355					
	居宅介護料収入	26,157	25,796	361					
	介護報酬収入	23,542	23,217	325	*時間枠7時間以上8時間未満				
					(要介護Ⅰ	7,500	×	5	9,525,000
					+ 同Ⅱ	8,870	×	4	9,011,920
					+ 同Ⅲ	10,280	×	1	2,611,120
					+ 同Ⅳ	11,680	×	1	2,966,720
					+ 同Ⅴ	13,080	×	0	0
					+ 入浴介助加算	400	×	10	1,016,000
					+ 提供体制加算Ⅱ	60	×	11	) 167,640
					×	254 + 処遇改善加算Ⅰ	581,863	)	
					+ 入-スワップ加算	278,282	×	0.9	= 23,542,691
	利用者負担金収入	2,615	2,579	36	*時間枠7時間以上8時間未満				
					(要介護Ⅰ	7,500	×	5	9,525,000
					+ 同Ⅱ	8,870	×	4	9,011,920
					+ 同Ⅲ	10,280	×	1	2,611,120
					+ 同Ⅳ	11,680	×	1	2,966,720
					+ 同Ⅴ	13,080	×	0	0
					+ 入浴介助加算	400	×	10	1,016,000
					+ 提供体制加算Ⅰ	60	×	11	) 167,640
					×	254 + 処遇改善加算Ⅰ	581,863	)	
					+ 入-スワップ加算	278,282	×	0.1	= 2,615,855
	利用者等利用料収入	1,701	1,708	△ 7					
	利用者等利用料収入	1,701	1,708	△ 7	600	×	11	×	254
					+ 配食S	400	×	48	
					+ 配食S	500	×	12	= 1,701,600
	その他の事業収入	1	0	1					
	その他の事業収入	1	0	1	介護体験受入予定あり	1,000			
	その他の収入	1	1	0					

大			本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明					
	中										
		小					*単位:千円				
		雑収入	1	1	0						
		雑収入	1	1	0	窓口設定					1,000
		事業活動収入計(1)	30,868	31,808	△ 940						
		支 出									
		人件費支出	21,793	22,332	△ 539						
		職員本俸支出	778	1,772	△ 994						
		職員本俸支出	778	1,772	△ 994	0.3人分	給料			778,000	
		職員諸手当支出	388	1,166	△ 778						
		職員諸手当支出	388	1,166	△ 778	0.3人分	扶養、地域、期末・勤勉、通勤、時間外等			388,000	
		非常勤職員給与支出	19,250	17,888	1,362						
		非常勤職員給与支出	19,250	17,888	1,362	介助員 + 栄養士	5人分 1人分	+ 看護師 + 調理員	2人分 4人分	= 19,250,000	
		退職共済掛金支出	21	53	△ 32						
		退職共済掛金支出	21	53	△ 32	0.3人分	福利協会 事業主負担分			21,000	
		法定福利費支出	1,356	1,453	△ 97						
		法定福利費支出	1,356	1,453	△ 97	0.3人分	社会保険 同			159,000	
						+	労働保険 同			14,000	
						+	非常勤職員 社会保険 労働保険 同			1,182,395	
		事業費支出	2,879	2,844	35						
		給食費	1,787	1,793	△ 6						
		給食費	1,787	1,793	△ 6	食材料	460 ×	13 ×	254		
						+ 配食サ-ビス	460 ×	60			
						+ 調味料	20,000 ×	12	=	1,786,520	
		燃料費支出	205	204	1						
		燃料費支出	205	204	1	(ワゴン車 × 12	12,175 + アルト			4,839) = 204,161	
		消耗器具備品費支出	580	580	0						
		消耗器具備品費支出	580	580	0	事務消耗品 (年間購読誌他)			50,000		
						+	給食 290,000 + 通所			240,000 = 580,000	
		印刷製本費支出	11	0	11						
		印刷製本費支出	11	0	11	パンフレット					11,000
		保険料支出	125	125	0						
		保険料支出	125	125	0	保険					= 124,390
		業務委託費支出	171	142	29						
		業務委託費支出	171	142	29	検便 (550 × 5 × 12 + 550 × 2 × 2) + 清掃 33,000 × 2 × + 広告掲載 33,000 + 廃棄物 7,000 + 第三者評価調査 基本調査 29,700				= 170,900	
		事務費支出	4,396	4,671	△ 275						
		福利厚生費支出	227	216	11						
		福利厚生費支出	227	216	11	0.3人分 + 非常勤職員分 健康診断 + インフルエンザ予防接種				173,607 52,910	
		旅費交通費支出	5	5	0						
		職員旅費	5	5	0	出張旅費	1,660 ×	3	=	4,980	
		研修研究費支出	10	10	0						
		研修研究費支出	10	10	0	職員研修等					10,000
		水道光熱費	2,177	2,553	△ 376						
		水道光熱費	2,177	2,553	△ 376	電気	696,254 ×	0.04 ×	12		
						+ 上下水道	148,704 ×	0.5 ×	6		
						+ ガス	423.0 ×	275 ×	12 =	2,176,141	
		修繕費支出	100	0	100						
		修繕費支出	100	0	100						100,000
		通信運搬費支出	9	11	△ 2						
		通信運搬費支出	9	11	△ 2	Tel.85-3521	692 ×	12		8,302	
		手数料支出	104	104	0						
		手数料支出	104	104	0	(請求処理(基本) 1,100 + 顧客分 110 × 40) × 12 + 振込 2,075 × 12 + 情報公開 6,430 + 電子証明書発行手数料 6,600 = 103,930					
		賃借料支出	1,663	1,671	△ 8						
		賃借料支出	1,663	1,671	△ 8	(PCソフトリース 31,644 + 車両リース 25,704 + ワゴン車リース 74,800 + 職員駐車場 2,500 × 2 + 複写機 1.4 × 1,000) × 12 = 1,662,576					
		租税公課支出	101	101	0						
		租税公課支出	101	101	0	消費税					100,800
		事業活動支出計(2)	29,068	29,847	△ 779						
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,800	1,961	△ 161						
		その他の活動による収支									
		収 入									
		積立資産取崩収入	1	1	0						

	大		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明	*単位:円
	中						
	小						
			*単位:千円				
		積立資産取崩収入	1	1	0		
		通所介護事業積立資産取崩収入	1	1	0	窓口設定	1,000
		その他の活動収入計(7)	1	1	0		
支 出							
		積立資産支出	1	1	0		
		積立資産支出	1	1	0		
		通所介護事業積立資産支出	1	1	0	窓口設定	1,000
		繰入金支出	89	196	△ 107		
		拠点区分間繰入金支出	89	196	△ 107		
		拠点区分間繰入金支出	89	196	△ 107	0.8人分 退職積立	89,000
		その他の活動支出計(8)	90	197	△ 107		
		財務活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 89	△ 196	107		
予備費(10)			1,711	1,765	△ 54		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0		

③ 介護保険事業利用者等満足度(意向)調査

* 居宅介護支援事業所、通所介護事業所それぞれ予算計上

法人経営部門

① 法人マネジメント事業

① 評議員会

* 予算措置なし

② 理事会

* 予算措置なし

③ 監事会

* 予算措置なし

④ 理事担当部会

* 予算措置なし

⑤ トップミーティング

* 予算措置なし

⑥ 役員選考委員会・評議員選任・解任委員会

* 予算措置なし

⑦ 役員研修

事業活動による収支						
収 入						
		会費収入	2	14	△ 12	
		賛助会費収入	2	14	△ 12	
		賛助会費収入	2	14	△ 12	会費収入
		補助金収入	1	7	△ 6	
		町補助金収入	1	7	△ 6	
		法人運営費補助金収入	1	7	△ 6	町補助金
		事業活動収入計(1)	3	21	△ 18	
支 出						
		事業費支出	3	14	△ 11	
		諸謝金支出	0	10	△ 10	
		諸謝金支出	0	10	△ 10	先進地視察謝礼①(関が 口申し合わせ) 0
		会議費支出	3	4	△ 1	
		会議費支出	3	4	△ 1	飲み物 150 × 15 = 2,250
		事務費支出	0	7	△ 7	
		賃借料支出	0	7	△ 7	
		賃借料支出	0	7	△ 7	
		事業活動支出計(2)	3	21	△ 18	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	

⑧ 福祉コミュニティプランの進行管理(地域福祉推進協議会の運営)

事業活動による収支						
収 入						
		会費収入	3	3	0	
		賛助会費収入	3	3	0	
		賛助会費収入	3	3	0	会費収入
		補助金収入	1	1	0	
		町補助金収入	1	1	0	
		法人運営費補助金収入	1	1	0	町補助金
		事業活動収入計(1)	4	4	0	
支 出						

	大	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明	
	中					
	小					
		*単位:千円				*単位:円

事務費支出	4	4	0	
通信運搬費支出	4	4	0	
通信運搬費支出	4	4	0	資料送付郵送料 140 × 11 × 2 = 3,080
事業活動支出計(2)	4	4	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	

⑨ 会員加入の促進

事業活動による収支				
収 入				
会費収入	134	104	30	
一般会費収入	134	104	30	
一般世帯会費収入	134	104	30	会費収入
事業活動収入計(1)	134	104	30	
支 出				
事業費支出	77	66	11	
消耗器具備品費支出	20	9	11	
消耗器具備品費支出	20	9	11	(窓空き封筒 15,000 + 手揚げ紙袋 765 + コピ-予防紙 803 × 3) + 入金取次帳 550 × 2 = 19,274
印刷製本費支出	57	57	0	
印刷製本費支出	57	57	0	領収書①戸別 38,500 + リ-フレット 17,510 = 56,010
事務費支出	57	38	19	
通信運搬費支出	57	38	19	
通信運搬費支出	57	38	19	DM郵送料 95 × 600 = 57,000
事業活動支出計(2)	134	104	30	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	

⑩ 寄付寄託者の拡大と福祉基金の増強

事業活動による収支				
収 入				
寄附金収入	1	1	0	
寄付金収入	1	1	0	
寄付金収入	1	1	0	窓口設定 1,000
受取利息配当金収入	51	41	10	
受取利息配当金収入	51	41	10	
受取利息配当金収入	51	41	10	県民債等 51,300
事業活動収入計(1)	52	42	10	
支 出				
事業活動支出計(2)	0	0	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	52	42	10	
その他の活動による収支				
収 入				
積立資産取崩収入	2,190	2,062	128	
積立資産取崩収入	2,190	2,062	128	
福祉基金積立資産取崩収入	2,190	2,062	128	前年度上半期寄付 337,866 + R5年当初予算不足分 基金取り崩し 1,853,000
繰入金収入	1	1	0	
サービス区分間繰入金収入	1	1	0	
サービス区分間繰入金収入	1	1	0	窓口設定 1,000
その他の活動収入計(7)	2,191	2,063	128	
支 出				
積立資産支出	1	1	0	
積立資産支出	1	1	0	
福祉基金積立資産支出	1	1	0	福祉基金積立金 寄付金 1,000
繰入金支出	2,242	2,104	138	
拠点区分間繰入金支出	0	0	0	
拠点区分間繰入金支出	0	0	0	
サービス区分間繰入金支出	2,242	2,104	138	
サービス区分間繰入金支出	2,242	2,104	138	受取利息配当金 51,300 + 前年度上半期寄付 337,866 + R5年当初予算不足分 基金取り崩し 1,853,000
その他の活動支出計(8)	2,243	2,105	138	
財務活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 52	△ 42	△ 10	
予備費(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(9)-(10)	0	0	0	

⑪ 退職金積立事業

事業活動による収支				
収 入				
受取利息配当金収入	37	37	0	
受取利息配当金収入	37	37	0	

大		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明				*単位:円	
中										
小		*単位:千円								
		受取利息配当金収入	37	37	0	県民債等				37,600
雑収入		1	1	0						
雑収入		1	1	0						
雑収入		1	1	0	福利協会(退職)				1,000	
事業活動収入計(1)		38	38	0						
支 出										
その他の支出		1	1	0						
雑支出		1	1	0						
雑支出		1	1	0	福利協会(退職)				1,000	
事業活動支出計(2)		1	1	0						
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		37	37	0						
その他の活動による収支										
収 入										
積立資産取崩収入		1	1	0						
積立資産取崩収入		1	1	0						
退職共済積立資産取崩収入		1	1	0	窓口設定				1,000	
繰入金収入		3,685	3,572	113						
事業区分間繰入金収入		15	147	△ 132						
事業区分間繰入金収入		15	147	△ 132	会館	0.1人分	同	15,000		
拠点区分間繰入金収入		1,960	1,624	336						
拠点区分間繰入金収入		1,960	1,624	336	生活支援体制	0.7人分	退職積立	248,000		
					+ 居宅	0.6人分	同	209,000		
					+ 通所	0.3人分	同	89,000		
					+ 包括	3.6人分	同	1,380,000		
					+ コミュニティバス	0.1人分	同	34,000		
サービス区分間繰入金収入		1,710	1,801	△ 91						
サービス区分間繰入金収入		1,710	1,801	△ 91	一般	3.7人分	退職積立	1,710,000		
その他の活動収入計(7)		3,686	3,573	113						
支 出										
積立資産支出		3,723	3,610	113						
積立資産支出		3,723	3,610	113						
退職給付引当資産支出		3,723	3,610	113	本年度積立9人分	一般	1,710,000			
					+ 生活支援体制	248,000	+ 居宅	209,000		
					+ 通所	89,000	+ 包括	1,380,000		
					+ コミュニティバス	34,000	+ 会館	15,000		
					+ 受取利息配当金	37,600				
その他の活動支出計(8)		3,723	3,610	113						
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 37	△ 37	0						
予備費(10)		0	0	0						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(9)-(10)		0	0	0						

⑫ 事務局運営事業

事業活動による収支										
収 入										
	会費収入	45	0	45						
	賛助会費収入	45	0	45						
	賛助会費収入	45	0	45	会費収入					
	補助金収入	1,143	1,106	37						
	町補助金収入	1,143	1,106	37						
	法人運営費補助金収入	1,143	1,106	37	町補助金					
	共同募金配分金収入	0	152	△ 152						
	一般募金配分金収入	0	152	△ 152						
	一般募金配分金収入	0	152	△ 152	県共募配分金					
	事業活動収入計(1)	1,188	1,258	△ 70						
支 出										
	人件費支出	600	600	0						
	役員報酬	600	600	0						
	役員報酬	600	600	0	会長	50,000 ×	12	=	600,000	
	事業費支出	631	610	21						
	燃料費支出	68	53	15						
	燃料費支出	68	53	15	(軽トラック	30.4	+ 原付バイク	4.8)		
					×	160 ×	12	=	67,661	
	消耗器具備品費支出	339	349	△ 10						
	消耗器具備品費支出	339	349	△ 10	事務消耗品	(26,000	+ 月刊福祉購読	1,068)	335,397	
					×	12 + 経理USB	13,200	=	338,016	
	保険料支出	50	54	△ 4						
	保険料支出	50	54	△ 4	役員傷害補償(1人)	1,040				
					+ 軽トラック	28,820	+ 原付バイク	19,640	=	49,500
	業務委託費支出	174	154	20						
	業務委託費支出	174	154	20	事業系廃棄物処理	11,375 ×	9	=	102,375	
					+ 機密文書処理	65,000 ×	1.1	=	173,875	

事務費支出	1,499	1,452	47			
車輻費支出	110	27	83			
車輻費支出	110	27	83	軽トラック(24ヶ月点検)	=	109,380
旅費交通費支出	34	35	△ 1			
役員旅費支出	34	35	△ 1	出張旅費	1,660 × 2	
				+ 費用弁償/TM	2,000 × 2 × 3	
				+ 同 / 監事会	2,000 × 3 × 3 =	33,320
通信運搬費支出	213	240	△ 27			
通信運搬費支出	213	240	△ 27	(TEL + FAX 16,685 + 郵券 1,052)		
				× 12	=	212,837
手数料支出	81	106	△ 25			
手数料支出	81	106	△ 25	振込手数料等	6,735 × 12	= 80,818
賃借料支出	842	825	17			
賃借料支出	842	825	17	会計ソフト	387,427 + カラープリンタ同	5,148
				+ 印刷機	16,896 + 有料道路代	10,000
				+ (複写機(リース))	16,610 + 複写機(印刷)	1.4 × 6,000
				+ 共有PC	5,280 + 4,840)	× 12
					=	841,031
保守料支出	219	219	0			
保守料支出	219	219	0	給与ソフト	55,000 + カラープリンタ	80,190
				+ 印刷機	82,940	= 218,130
事業活動支出計(2)	2,730	2,662	68			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,542	△ 1,404	△ 138			

⑬ その他の法人マネジメント事業						
事業活動による収支						
収 入						
	補助金収入	29,816	30,122	△ 306		
	町補助金収入	29,816	30,122	△ 306		
	職員人件費等補助金収入	29,816	30,122	△ 306		
	受取利息配当金収入	1	1	0		
	受取利息配当金収入	1	1	0		
	受取利息配当金収入	1	1	0	基本財産利息受入 窓口設置	1,000
	その他の収入	20	29	△ 9		
	雑収入	20	29	△ 9		
	雑収入	20	29	△ 9	指定寄付	1,000
					+ 印刷機利用料	1,613 × 12 = 19,360
	事業活動収入計(1)	29,837	30,152	△ 315		
支 出						
	人件費支出	29,609	29,008	601		
	職員本俸支出	15,426	14,909	517		
	職員本俸支出	15,426	14,909	517	3.65人分 給料	15,426,000
					+ 補助金対象外職員 同	0
	職員諸手当支出	8,735	8,782	△ 47		
	職員諸手当支出	8,735	8,782	△ 47	3.65人分 扶養、地域、期末・勤勉、通勤、時間外等	8,735,000
	非常勤職員給与支出	1,039	1,028	11		
	非常勤職員給与支出	1,039	1,028	11	一般事務職員	1,039,000
	退職共済掛金支出	451	422	29		
	退職共済掛金支出	451	422	29	3.65人分 福利協会 事業主負担分	451,000

	大		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
	中					
	小					
			*単位:千円			*単位:円

		法定福利費支出	3,958	3,867	91			
		法定福利費支出	3,958	3,867	91	3.65人分 社会保険 + 労働保険 同	3,950,000	
						+ 一般事務職員 労働保険 同	7,741	
							=	3,957,741
		事務費支出	350	237	113			
		福利厚生費支出	52	43	9			
		福利厚生費支出	52	43	9	3.65人分 健康診断料 35,968		
						+ 一般事務職員 同 15,191	=	51,159
		旅費交通費支出	40	17	23			
		職員旅費	40	17	23	出張旅費等 1,660 × 10		
						+ (全社協管理職研修 6 + 全社協社会福祉主事任用資格 10		
						) × 1,410	=	39,160
		研修研究費支出	115	34	81			
		研修研究費支出	115	34	81	全社協管理職研修 26,000 + 全社協社会福祉主事任用資格	89,000	
							=	115,000
		租税公課支出	2	2	0			
		租税公課支出	2	2	0	消費税	1,100	
		渉外費支出	50	50	0			
		渉外費支出	50	50	0	祝儀、慶弔費等	50,000	
		諸会費支出	91	91	0			
		諸会費支出	91	91	0	足上社協連絡会 10,000 + 県社協 64,495		
						+ 全国社協 10,000 + シルバー-	6,000 =	90,495
		その他の支出	1	1	0			
		雑支出	1	1	0			
		雑支出	1	1	0	指定寄付	1,000	
		事業活動支出計(2)	29,960	29,246	714			
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 123	906	△ 1,029			

その他の活動による収支								
収 入								
		繰入金収入	828	928	△ 100			
		拠点区分間繰入金収入	828	928	△ 100			
		拠点区分間繰入金収入	828	928	△ 100	生活福祉資金非常勤職員給与繰入 156,000		
						+ 日常生活自立支援事業人件費繰入 672,000		
							=	828,000
		その他の活動収入計(7)	828	928	△ 100			
支 出								
		繰入金支出	1,721	1,677	44			
		拠点区分間繰入金支出	10	10	0			
		拠点区分間繰入金支出	10	10	0	災害見舞分 10,000		
		サービス区分間繰入金支出	1,711	1,667	44			
		サービス区分間繰入金支出	1,711	1,667	44	3.65人分 退職積立 1,710,000		
						+ 福祉基金積立窓口設定 1,000 =	1,711,000	
		その他の活動支出計(8)	1,721	1,677	44			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 893	△ 749	△ 144			
		予備費(10)	0	157	△ 157			
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(9)-(10)	△ 1,016	157	△ 1,173			
		前期末支払資金残高(12)	1,016	0	1,016	前年度繰越	1,016,000	
		当期末支払資金残高(11)+(12)	0	157	△ 157			

14
民生委員児童委員協議会事務局

*予算措置なし

15
フードドライブ(仮)事業の実施

*予算措置なし

12
広報啓発事業

① 広報紙発行								
事業活動による収支								
収 入								
		会費収入	1,368	1,332	36			
		一般会費収入	1,015	1,005	10			
		一般世帯会費収入	725	720	5	会費収入		
		各種団体会費収入	290	285	5	同		
		賛助会費収入	353	327	26			
		賛助会費収入	353	327	26	同		
		事業収入	48	48	0			
		広告料収入	48	48	0			
		広告料収入	48	48	0	広報紙広告掲載 (3,000 + 5,000) × 6 =	48,000	
		共同募金配分金収入	692	930	△ 238			
		一般募金配分金収入	692	930	△ 238			

	大	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明	
	中					
	小					
		*単位:千円				*単位:円

		一般募金配分金収入	692	930	△ 238	県共募配分金	
		事業活動収入計(1)	2,108	2,310	△ 202		
		支 出					
		事業費支出	2,053	2,232	△ 179		
		消耗器具備品費支出	69	90	△ 21		
		消耗器具備品費支出	69	90	△ 21	カラ-プリンタ消耗品	69,000
		諸謝金支出	30	30	0		
		諸謝金支出	30	30	0	モニター-協力謝礼	3,000 × 10 = 30,000
		広報費支出	1,886	2,044	△ 158		
		広報費支出	1,886	2,044	△ 158	社協だより6回 (7,650部(7月号のみ7,850部) + ミニコミ紙広告掲載	1,815,000 12,100 × 2 + 23,100 × 2 = 70,400
		業務委託費支出	68	68	0		
		業務委託費支出	68	68	0	全戸配布費用	1.5 × 7,500 × 6 = 67,500
		事務費支出	55	78	△ 23		
		通信運搬費支出	52	75	△ 23		
		通信運搬費支出	52	75	△ 23	広報紙送付	94 × 110 × 5 = 51,700
		手数料支出	2	2	0		
		手数料支出	2	2	0	振込手数料	440 × 3 = 1,320
		租税公課支出	1	1	0		
		租税公課支出	1	1	0	消費税	600
		事業活動支出計(2)	2,108	2,310	△ 202		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		

② 社会福祉大会

		事業活動による収支					
		収 入					
		会費収入	328	318	10		
		一般会費収入	110	100	10		
		一般世帯会費収入	110	100	10	会費収入	
		各種団体会費収入	0	0	0	会費収入	
		賛助会費収入	218	218	0		
		賛助会費収入	218	218	0	同	
		事業活動収入計(1)	328	318	10		
		支 出					
		事業費支出	328	318	10		
		消耗器具備品費支出	22	22	0		
		消耗器具備品費支出	22	22	0	生花×2 + 印刷用紙	10,000 + DM郵券 8,400 2,805 = 21,205
		印刷製本費支出	18	14	4		
		印刷製本費支出	18	14	4	全戸配布チラシ	17,150
		諸謝金支出	245	239	6		
		諸謝金支出	245	239	6	謝礼①記念講演(10.21%源泉徴収分含む) + 謝礼②オープニング + 顕彰者記念品等 (想定:表彰5、感謝20、作文20) + 賞状用紙(一般A4縦書/10枚) + 同 (作文B5/10枚) + アクリル製ホルダー(A4) + 同 (B5) + 副賞(菓子器/表彰者のみ) + 手提げ袋(大) + テーブルクロス + 作文朗読謝礼(図書券)	111,370 10,000 643 × 3 605 × 3 2,120 × 25 1,840 × 20 3,500 × 5 996 × 1 9,350 × 1 1,000 × 2 = 133,390
		会議費支出	1	1	0		
		会議費支出	1	1	0	講師・手話通訳飲み物	(150 × 5) = 750
		業務委託費支出	42	42	0		
		業務委託費支出	42	42	0	手話通訳者 (13,000 + 2,000) + 全戸配布	× 2 1.5 × 7,500 × = 41,250
		事業活動支出計(2)	328	318	10		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		

③ ホームページ公開・更新

		事業活動による収支					
		収 入					
		会費収入	154	154	0		
		一般会費収入	132	132	0		
		一般世帯会費収入	132	132	0	会費収入	
		賛助会費収入	22	22	0		
		賛助会費収入	22	22	0	会費収入	
		事業活動収入計(1)	154	154	0		

	大		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明	*単位:円
	中						
	小						
			*単位:千円				

支 出								
事業費支出		154	154	0				
業務委託費支出		154	154	0				
業務委託費支出		154	154	0	フレッツ光	11,660	+ ドメイン	4,312
					+ サ-バ利用料	5,568	+ 更新サポート	132,000 = 153,540
事業活動支出計(2)		154	154	0				
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	0	0				

④ 地区別かいせい社協説明会

事業活動による収支					
収 入					
会費収入	120	120	0		
一般会費収入	120	120	0		
一般世帯会費収入	120	120	0	会費収入	
事業活動収入計(1)	120	120	0		
支 出					
事業費支出	120	120	0		
消耗器具備品費支出	120	120	0		
消耗器具備品費支出	120	120	0	印刷事務用品	119,400
事業活動支出計(2)	120	120	0		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		

福祉会館管理運営

13 福祉会館管理運営事業

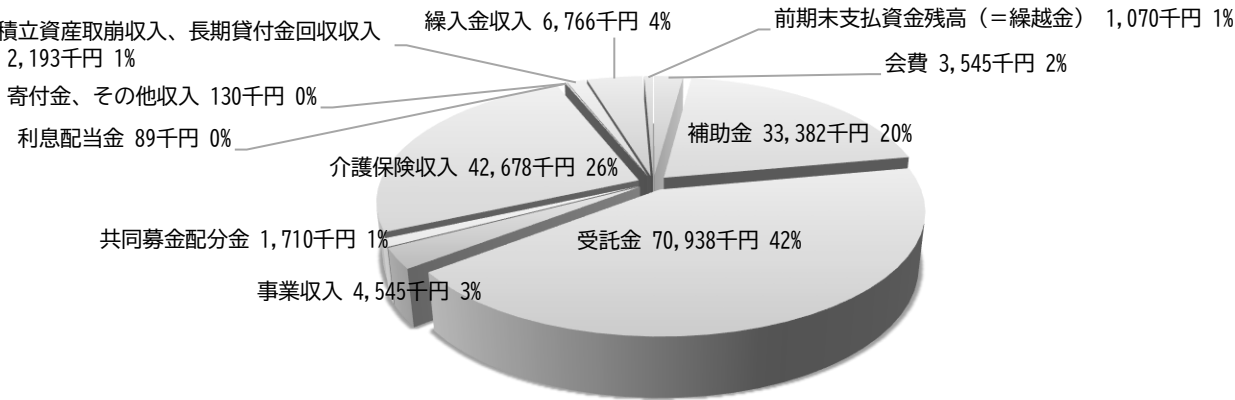
① 福祉会館管理運営

事業活動による収支									
収 入									
補助金収入	0	0	0						
町補助金収入	0	0	0						
会館光熱費高騰対策補助金収入	0	0	0	町補助金(R04年度から新科目＊補正予算対応)					
受託金収入	28,983	28,706	277						
町受託金収入	28,983	28,706	277						
福祉会館指定管理受託金収入(一般分)	26,590	26,590	0	受託金(一般分)	26,590,000				
福祉会館指定管理受託金収入(修繕分)	2,393	2,116	277	同 (修繕分)	2,393,000				
事業収入	1,988	2,650	△ 662						
利用料収入	1,883	2,558	△ 675						
利用料収入	1,883	2,558	△ 675	福祉会館利用料	1,883,410				
手数料収入	105	92	13						
手数料収入	105	92	13	自販機	8,815	×	12	=	105,782
事業活動収入計(1)	30,971	31,356	△ 385						
支 出									
人件費支出	229	2,603	△ 2,374						
職員本俸支出	130	1,329	△ 1,199						
職員本俸支出	130	1,329	△ 1,199	0.05人分	給料	130,000			
職員諸手当支出	65	874	△ 809						
職員諸手当支出	65	874	△ 809	0.05人分	扶養、地域、期末・勤勉、通勤、時間外等	65,000			
退職共済掛金支出	4	40	△ 36						
退職共済掛金支出	4	40	△ 36	0.05人分	福利協会 事業主負担分	4,000			
法定福利費支出	30	360	△ 330						
法定福利費支出	30	360	△ 330	0.05人分	社会保険 同	27,000			
				+ 同	労働保険 同	3,000			
				+ 管理運営職員(新)	労働保険	0			
事業費支出	11,256	10,703	553						
消耗器具備品費支出	515	495	20						
消耗器具備品費支出	515	495	20	蛍光灯、新聞、トイレトペーパー、ゴミ袋、電池等	444,114				
				+ 事務消耗品	50,000	+ ブラインドスクリーン	20,625	=	514,739
印刷製本費支出	75	0	75						
印刷製本費支出	75	0	75	申請書・許可書(複写)	74,580				
保険料支出	163	163	0						
保険料支出	163	163	0	施設賠償責任保険	162,480				
業務委託費支出	10,503	10,045	458						
業務委託費支出	10,503	10,045	458	管理人	4,910,651	+ 日常清掃	1,301,881		
				+ 定期清掃	2,331,045	+ 環境衛生等	1,848,000		
				+ 事業系廃棄物処理	11,375	+ 植木剪定、除草	100,000	=	10,502,952
事務費支出	18,105	17,903	202						
福利厚生費支出	15	3	12						
福利厚生費支出	15	3	12	0.05人分	健康診断	14,658			
旅費交通費支出	2	2	0						
職員旅費支出	2	2	0	出張旅費	1,660	×	1	=	1,660
水道光熱費	9,248	9,248	0						

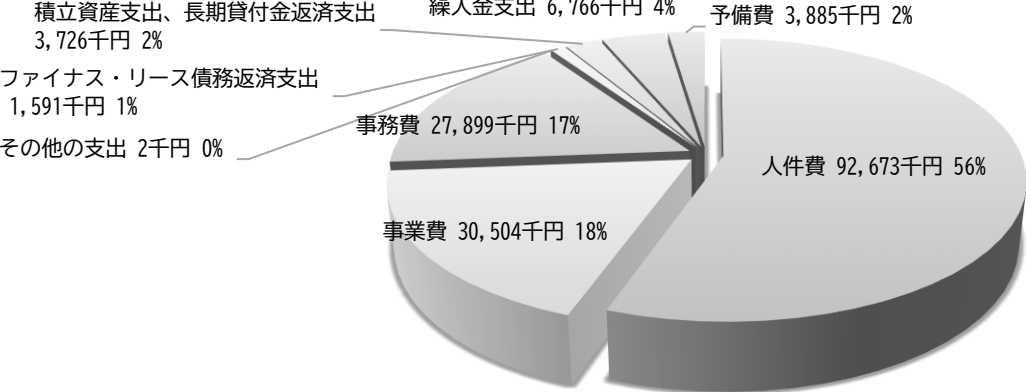
大				本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明	*単位:円
	中							
		小	*単位:千円					
			水道光熱費	9,248	9,248	0	電気 696,254 × 12 + 上下水道 148,704 × 6 = 9,247,272	
			修繕費支出	2,393	2,116	277		
			修繕費支出	2,393	2,116	277	(非常用自家発電設備整備 1,870,000 + 消防設備修繕 346,500 + グランドピアノ・ハーモニウム・センターピアノ交換 26,400 + その他の修繕 150,000 = 2,392,900	
			通信運搬費支出	49	50	△ 1		
			通信運搬費支出	49	50	△ 1	TEL83-7552 1,678 × 12 + NHK受信料 14,205 × 2 = 48,548	
			賃借料支出	241	302	△ 61		
			賃借料支出	241	302	△ 61	((タブレットPC 4,968 + 複写機 1.4 × 289) × 12 + TEL交換機 23,760 + 玄関マット 28,560 + 観葉植物 66,000 + フラワーポット 58,080 = 240,877	
			租税公課支出	1,396	1,319	77		
			租税公課支出	1,396	1,319	77	消費税 1,395,100	
			保守料支出	4,761	4,863	△ 102		
			保守料支出	4,761	4,863	△ 102	空調 1,870,000 + エレベータ 448,800 + 警備 171,600 + 舞台設備 638,000 + 音響 495,000 + 電気工作物 440,000 + 移動観覧席 269,500 + 消防設備 302,500 + 自動ドア 66,000 + ピアノ 26,400 + 舞台照明 33,000 = 4,760,800	
			事業活動支出計(2)	29,590	31,209	△ 1,619		
			事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,381	147	1,234		
その他の活動による収支								
			収 入					
			積立資産取崩収入	1	1	0		
			積立資産取崩収入	1	1	0		
			福祉会館管理積立資産取崩収入	1	1	0	積立金取崩・補填分 1,000	
			その他の活動収入計(7)	1	1	0		
			支 出					
			積立資産支出	1	1	0		
			積立資産支出	1	1	0		
			福祉会館管理積立資産支出	1	1	0	窓口設定 1,000	
			繰入金支出	15	147	△ 132		
			事業区分間繰入金支出	15	147	△ 132		
			事業区分間繰入金支出	15	147	△ 132	0.05人分 退職積立 15,000	
			財務支出計(8)	16	148	△ 132		
			財務活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 15	△ 147	132		
			予備費(10)	1,366	0	1,366		
			当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		

令和5年度当初予算 収支内訳 (総額167,046千円)

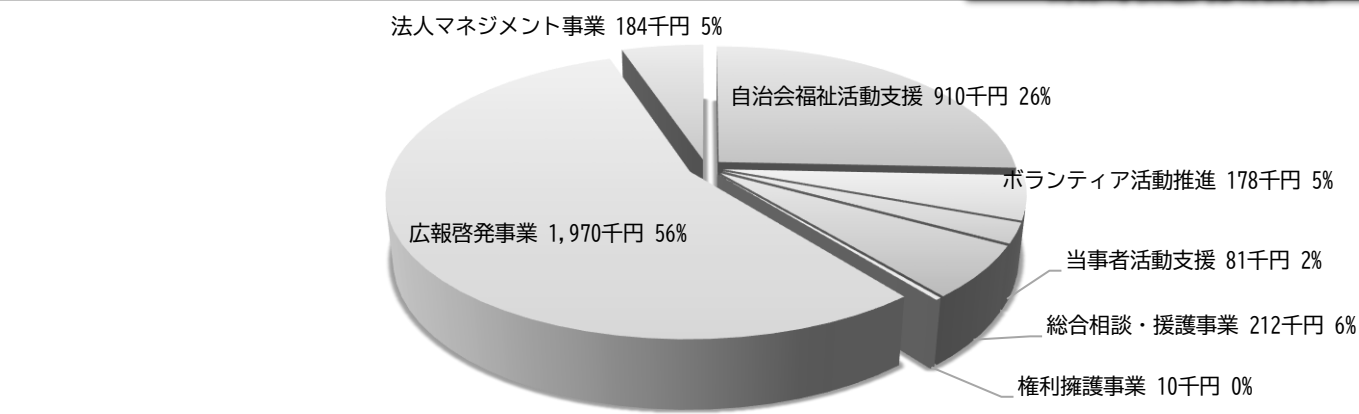
収 入



支 出



財源毎使途内訳《会費》



財源毎使途内訳《共同募金》

